



アニュアルレポート 2005

沿革

1999

- 3月 ソフトバンク(株)の純粋持株会社化に伴う事業再編成を受けて、ソフトバンク(株)管理本部がソフトバンク・ファイナンス(株)として独立。金融関連分野における事業活動を統括する事業持株会社となる。
- 7月 ベンチャーズ・インキュベーション事業を行う事を目的として、ソフトバンク・インベストメント(株)を設立

2000

- 6月 モーニングスター(株)がナスダック・ジャパン市場(現:大証ヘラクレス)に上場
- 9月 イー・トレード(株)がナスダック・ジャパン市場(現:大証ヘラクレス)に上場
- 12月 ソフトバンク・インベストメント(株)がナスダック・ジャパン市場(現:大証ヘラクレス)に上場

2001

- 8月 ソフトバンク・フロンティア証券(株)×ワールド日栄証券と合併後、SBI証券(株)に商号変更)がナスダック・ジャパン市場(現:大証ヘラクレス)に上場

2002

- 2月 ソフトバンク・インベストメント(株)が東京証券取引所市場第一部に上場
- 11月 ソフトバンク・インベストメント(株)が大証証券取引所市場第一部に上場

2003

- 6月 ソフトバンク・インベストメント(株)がイー・トレード(株)と合併し、事業持株会社としてイー・トレード証券(株)他を子会社とする。以後、ソフトバンク・インベストメント(株)を中核会社とする事業再編を加速。
- 9月 ファイナンス・オール(株)が大証ヘラクレス市場に上場
- 10月 ワールド日栄証券(株)(現商号:SBI証券(株))を買収し、子会社とする

2004

- 10月 ファイナンス・オールの子会社であるペリトランス(株)(現商号:SBIペリトランス(株))が大証ヘラクレス市場に上場
- 11月 イー・トレード証券(株)がJASDAQ市場に上場

2005

- 3月 公募増資によりソフトバンク(株)の持株比率が低下し、ソフトバンク(株)の連結子会社から持分法適用関連会社に変更
- 7月 ソフトバンク・インベストメント(株)がSBIホールディングス(株)に商号変更会社分割により、ファンド運営事業をソフトバンク・インベストメント(株)(旧商号:SBIベンチャーズ(株))に移管し、持株会社体制へ移行

目次

1 新生 SBIグループ	14 ファイナンシャル・セクション
4 北尾CEOインタビュー	14 ファイナンシャル・レビュー / ファイナンシャル・ハイライト
8 アセットマネジメント事業	16 連結財務諸表
10 ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業	22 連結財務諸表注記
12 ファイナンシャル・サービス事業	45 独立監査人の報告書
	46 主要グループ会社
	47 役員 / 会社概要

見直しに関する注記事項

このアニュアルレポートに記載されている、SBIホールディングス株式会社および連結子会社の現在の計画、見直し、戦略などのうち、歴史的事実のないものは、将来の業績に関する見直しであり、これらは各資料発表時点においてSBIホールディングスの経営方針により、入手可能な情報およびSBIホールディングスが合理的であると判断した一定の前提に基づいて作成したものです。従って、主要市場における経済情勢やサービスに対する需要動向、為替相場の変動など、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている見直しとは、異なる結果となり得ることをご承知おきください。

新生SBIグループ

2005年7月、ソフトバンク・インベストメント株式会社は

ファンド運営事業を分割委譲するとともに、

SBIホールディングス株式会社に社名変更し、

持株会社体制に移行しました。

お客様のために、投資家のために、より革新的なサービス、

ビジネスの創出につとめ、顧客価値、株主価値、人材価値の総和たる

企業価値の極大化を追求してまいります。



SBIグループの経営理念

正しい倫理的価値観を持つ

金融イノベーターたれ

新産業クリエーターを目指す

セルフエボリューションの継続

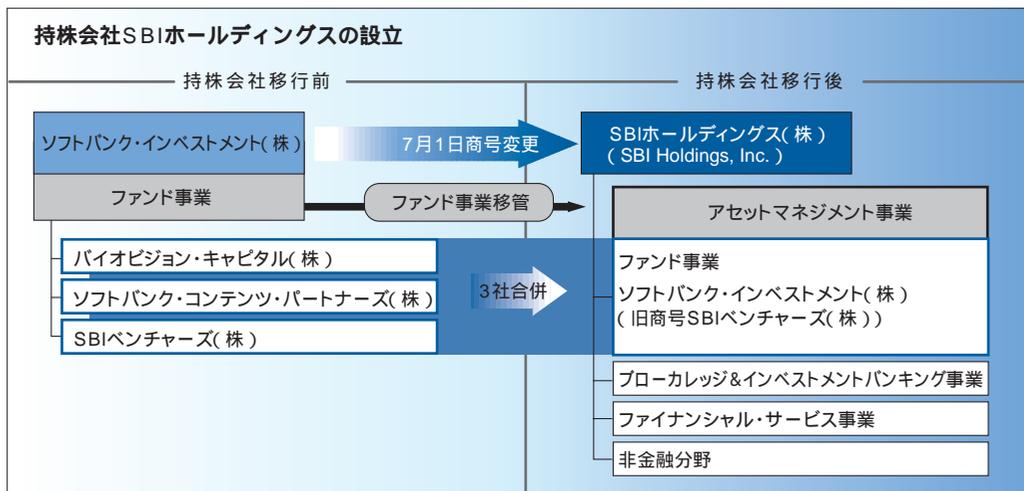
社会的責任を全うする

持株会社体制への移行

企業価値の飛躍的な拡大へ向けて。

2005年7月1日、ソフトバンク・インベストメント株式会社はファンド運営事業等を分割し、100%子会社であるSBIベンチャーズ株式会社に承継するとともに、商号を「SBIホールディングス株式会社」に変更し、持株会社体制に移行しました。

これにより、グループの経営理念とビジョンに基づいた全体戦略を持株会社において策定し、グループシナジーを徹底的に追求する事業ポートフォリオの構築を進めるとともに、金融のコングロメリット化の流れを先取る強固な総合金融グループ体制を確立していきます。そして、金融ビジネスで培ってきた経営資源やノウハウを活用し、金融と密接する事業領域、グループ会社と関係する金融以外の事業領域への進出も視野に入れ、飛躍的な企業成長を目指します。



3つのコアビジネス

SBIグループは3つのコアビジネスを中心とした総合金融グループを形成しています。



SBIグループの ビジョン

1. 顧客価値を土台として、株主価値・人材価値との相乗効果を働かせ 企業価値の極大化を図る。

SBIグループでは、企業価値を顧客価値、株主価値、人材価値の総和として考えています。

顧客価値とは、その企業が提供する財・サービスの本源的価値であり、顧客がその企業の財・サービスに対して支払うキャッシュフローです。

株主価値とは、その企業の株式時価総額と負債の時価総額の和であり、将来予想されるフリーキャッシュフローの現在価値です。

人材価値とは、その企業の役職員の価値であり、それは企業に創造性、差別化、競争力をもたらす源泉として、非常に重要な戦略的資源です。

2. グループ内上場企業の合算時価総額を現在の1兆円から3年後に3兆円、 5年以内に5兆円とすることを目指す。

この目標達成の方策として、グループの上場企業の自己成長・自己増殖、グループの未上場企業の株式の新規公開、M&A・ジョイントベンチャーの設立・戦略的提携を通じて時価総額の増大を目指します。

3. 「強い企業」から「強くて尊敬される企業」を目指す。

SBIグループは本業を通じて社会に貢献するだけでなく、法令順守および倫理的行動の徹底、人材の育成、地域社会への貢献、環境への配慮など、企業の社会的責任を積極的に果たしていくことで、「強くて尊敬される企業」を目指し企業価値の長期的な増大を図っていきます。

SBIグループの ブランド強化

統一ブランドを制定し、グループアイデンティティを明確にします。

持株会社体制への移行にともない、「SBI」をグループの統一ブランドに制定し、シンボルマークを一新しました。「SBI」を各グループ会社の商号にも冠することで、グループアイデンティティを明確にするとともに、ブランド価値を共有することで、グループの連帯感・一体感の醸成を図ります。





**顧客中心主義を徹底し、
グループ一丸となって、総合金融グループとしての
事業拡大に邁進していきます。**

代表取締役執行役員CEO
北尾吉孝

Question

持株会社体制への移行の狙いは何でしょうか？

おもに以下の3つの狙いがあります。

第1に、金融業の統合化の流れを先取る総合金融グループ体制の構築です。

これは、業態の垣根を越えた金融機関のコングロマリット化を推進する金融行政当局の考え方とも一致しており、それを先取りする意図があります。

第2に、グループシナジーを徹底的に追求する事業ポートフォリオの構築です。

持株会社において、グループ全体に係る事業戦略および経営理念やビジョンを策定し、それらをグループ全体に浸透させることにより飛躍的な企業成長を実現する企業集団の形成を図ります。また、事業ポートフォリオの戦略的な追加・入れ替えを機動的に行い事業の効率化を推進していきます。

そして3番目が、「金融を核に金融を超える」を実践する組織体制の構築です。

ソフトバンクの連結から外れ、事業領域の制約がなくなったことにより、非金融分野への加速度的な進出を円滑に推進していきます。

Question

ソフトバンクの連結から外れ、財務戦略上の制約がなくなったわけですが、どのような効果・影響が出ていますか？

2005年3月の公募増資により、当社は、ソフトバンクの連結子会社から持分法適用関連会社に変更になり、ソフトバンクから独立して信用力を独自に評価される体制が整いました。具体的には次のような効果が現れています。

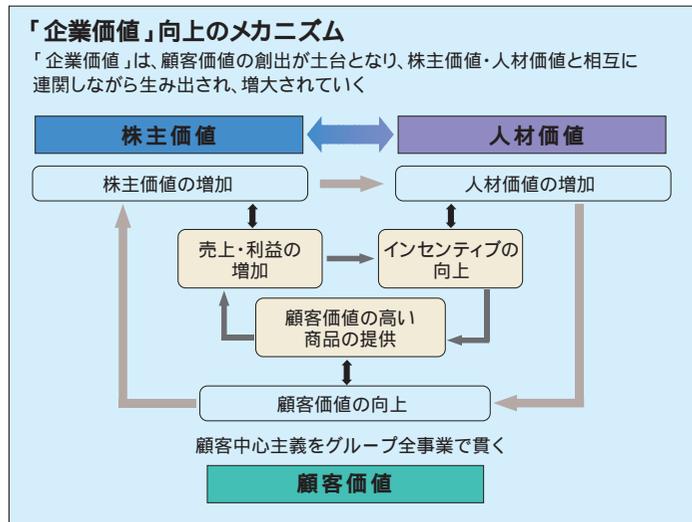
まず、社債については、2005年6月に日本格付研究所(JCR)より、SBIホールディングスは「BBB(トリプルB)」の格付を、イー・トレード証券は、ソフトバンクを上回る「BBB+(トリプルBプラス)」の格付けを取得しました。2005年7月25日には600億円の社債発行登録が完了し、柔軟な財務戦略の展開が可能になりました。

銀行と信でも「ソフトバンク・グループとしての総与信枠」の判断から、「独立した企業集団」としての評価に移行し、2005年6月にソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドの一部出資口の取得資金として350億円の銀行借入を行いました。この借入金と自己資金155億円を合わせて同ファンドの出資口500口を505億円で取得しています。

Question

ビジョンの中にある「顧客価値を土台として、株主価値・人材価値との相乗効果を働かせ企業価値の極大化を図る」とは、どういうことでしょうか？

私は、『企業価値とは、「顧客価値」+「株主価値」+「人材(役職員)価値」の総和である』、という考え方を採っています。「企業価値」は「顧客価値」の創出が土台となり、「株主価値」・「人材価値」と相互に関連しながら生み出され、増大されていくものです。「顧客価値」は私どもの認識では土台であり、第一義的なものであり、その創出は顧客に役立つ財・サービスを提供することからなされるものです。そして「顧客価値」の増大は、その提供する財・サービスの質の改善や低価格化等々により、顧客満足度を高め続けることでもたらされます。そうした意味で、私は顧客中心主義をグループ全事業で貫くことがグループの繁栄にとって何より大切であり、新生SBIグループにおいても引き続き、こうした考え方を我々のビジョンの根底に置いていこうと考えています。



Question

グループ内上場企業の合算時価総額を3年以内に3兆円、5年以内に5兆円とすることを目指すとのことですが、その達成のための方策として、どのようなことを考えていますか？

SBIグループは、1999年4月に、私が管轄していたソフトバンクの旧管理本部55名で、インターネット金融グループ形成を目指してソフトバンク・ファイナンス(株)を設立したことから始まります。今では、上場企業7社を有し、そのグループ合算株式時価総額は約1兆円になりました。(2005年3月の月間平均)ここまで来るのに6年を要しましたが、その間の我々の努力は筆舌に尽くし難いものでした。しかし、そうした創業の努力を考えると、これから3年後にグループ内公開企業の合算時価総額を3兆円、5年以内に5兆円にするという目標は決して実現可能性が低いものではないと考えています。この目標達成の方策としては、以下の3つがあります。

まず第一にグループの上場各企業の自己成長・自己増殖。

次にグループ内の未上場企業の株式公開です。

私どものグループには有望な未公開企業が数多くありますし、これからも設立し、上場できるような企業に育てていきます。グループ企業各社が上場企業となることにより、資金調達手段の選択肢が広がり、各社それぞれの資金ニーズに応じて成長資金を獲得しながら継続的な企業成長を実現させることにより、グループ全体としての株主価値向上を目指します。また、上場して独立した公開企業になった企業が、グループの一員として連帯感を持ち、グループへの求心力を維持する工夫を上場会社毎に細かく検討する必要があります。これは言うまでもありません。

3番目としてM&A、ジョイントベンチャーの設立・戦略的提携等を通じた株主価値の増加があります。

私は安易にM&Aを行うことは慎むべきだと思っています。なぜなら、M&Aのディールを完結すること自体は難しいとは思いませんが、1+1=3とか5のような形で株主価値の増大に中長期的につなげていくことは自分の経験に照らし合わせても極めて難しいことだと思うからです。一方、ジョイントベンチャーの設立や戦略的提携は、私どものようなネット関連のビジネスを展開する企業においては株主価値を増加させる上で極めて有効な戦略と言えるでしょう。SBIグループのイー・トレード、モーニングスター、SBIペリトランスなどもジョイントベンチャーが出发点であり、これらの会社設立の投下資本はごく僅かでしたが、ほとんど3~5年で株式公開を果たしています。

Question

「強い企業」から「強くて尊敬される企業」を目指す、という意味と方策について説明していただけますか。

これまで、私どものグループは、高い収益力と成長力を保持し、効率性を重視した経営を行ってまいりました。しかし、これからは企業を取り巻くステークホルダー(利害関係者)をより広範に捉え、彼らとより良い関係を構築することが求められています。「強い企業」から「強くて尊敬される企業」に生まれ変わるために、我々全役員のものの見方・考え方を根本的に規定している概念的枠組みを根底から変えなくてはならないと考えています。

これは一種のパラダイムシフトであり、このためには以下のプロセスが必要であると私は考えます。まず、はじめに企業はその社会性を認識しなければなりません。企業は社会の一構成要素であり、社会に帰属しているからこそ存続できます。だから、企業は社会の維持・発展に貢献しなければならないのです。

次に、このような認識の下で、社会的信用を得なければなりません。自社の価値観・経営理念・ビジョンなどの概念的枠組みを明確に規定し、その枠組みの中で、具体的に事業を行っていくための事業領域と、その領域内で勝ち抜くための競争戦略、顧客セグメント、事業ポートフォリオなどを定めなければなりません。そして、これらすべてのことを、自社内外へ表明して、それを実践することです。

最後に、「社徳」を高めることです。私は人に人徳があるように、企業にも「社徳」があると考えています。具体的に「社徳」を得るためには、全役員が徳性を高め、正しい倫理観をもつことや強力なコーポレートブランドの確立と維持が必要でしょう。

Question

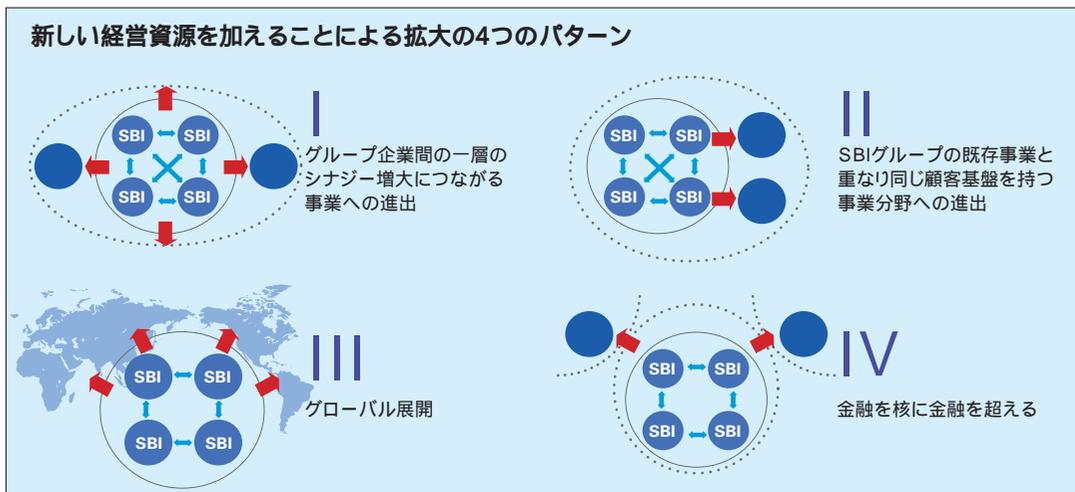
グループの時価総額増加のためにSBIグループの企業生態系を今後どのように成長させていくか教えてください。

- 現存の企業生態系を効率的かつ飛躍的に成長させていくためには、私は次の2つのことをやらなければならないと考えています。
- (1) 生態系を構成する各企業のシナジーを徹底的に追求することで、生態系の自己進化を促し、自己成長につなげていくこと。
 - (2) 外部から新しい経営資源を取り込み、一挙に既存の生態系を拡大するとともに、既存の経営資源とのシナジーを追求することによって成長させること。

そして、これらを同時並行的にどちらも進めていくべきだと思っています。また、後者の外部からの経営資源の取り込みについては、次の4つのタイプがあると思います。

第1のタイプは、現SBIグループの大半の企業とシナジーを追求できるような金融事業分野です。このタイプで、現在私が本格的に進出を検討しているのは銀行業です。中小規模の銀行という業種は収益力という点で魅力がないものになってしまっており、口座数が増加するだけでは膨大なシステムコストを補って、余りある収益に達することは難しいため、私どもの企業生態系の他の構成企業とさまざまなシナジーが働かなくては、銀行業への進出は断念すべきであろうと考えています。幸い私どものグループには、銀行の有望な貸し出し先になりそうな多くの成長企業がソフトバンク・インベストメントの各ファンドの投資先としてあり、この8月には住宅ローン残高が1,000億円に達したSBIモーゲージ、消費者金融や中小企業金融を展開するSBIイコール・クレジット・SBIビジネスローン、不動産ビジネスを展開しているSBIパートナーズ等々さまざまなグループ内外の企業群と銀行のシナジーを引き出すことができると考えられ、グループ全体として、銀行への進出がポジティブな結果を生み出してくれるという目算はできています。

インターネット銀行は、インターネット証券との大きなシナジーをベースに、生態系の多くの構成企業とのシナジーを追求して初めて、インターネット銀行自身の黒字化とグループ全体へのポジティブな貢献が可能となると考えています。





第2のタイプは、現SBIグループの幾つかの企業と同じ顧客基盤を有する金融分野とオーバーラップするところがある非金融分野です。このタイプの例では、不動産業が挙げられます。不動産ビジネスを展開するSBIパートナーズの顧客基盤と、イー・トレード証券の富裕層の顧客基盤がオーバーラップしていたり、SBIパートナーズで組成する不動産ファンドやリートをイー・トレード証券やSBI証券で募集することが可能です。

第3のタイプは、既存の金融事業分野でのグローバル展開です。このタイプの例は、イー・トレードコリアのイー・トレード証券による子会社化、米国のE*TRADE FINANCIAL との提携、またSBIホールディングスと香港のSW Kingswayとの資本関係を含めた提携があります。この一連の資本関係を含めたグローバルな提携により、イー・トレード証券の顧客は日本の自分のパソコンから米国株、香港・中国株(H株)、韓国株の取引が可能となります。

最後のタイプは、異業種分野への進出ですが、あくまでも、金融を核にした異業種への展開であり、具体的には、「既存のSBIグループ企業と大きなシナジーがあると考えられる異業種領域」に参入するケースと、「既存SBIグループ企業のビジネスモデルがそのまま適用できる異業種領域」へ参入するケースが考えられます。前者の例では、ネクシイズとイー・トレード証券とがジョイントベンチャー(JV)の形で設立した証券仲介業の合併会社であるネクシイズ・トレードや、セプテーニとファイナンス・オールがJVとして設立、金融に強いネット広告代理業のキャナウがあります。後者の例では、ファイナンス・オールでの総合比較サイトへの動きがそうでしょう。すなわち、保険やローン商品の比較サイトをベースにしたマーケットプレイス事業で培ったビジネスモデルやノウハウを他の非金融商品へ応用し、引越一括見積りサイト、リフォーム比較サイト等々でマーケットプレイス事業へ進出していることがその例にあたります。

Question

SBIグループは直接的社会貢献活動として、どのようなことを行っていますか。

当グループは経営理念の中に社会的責任を果たす企業(Socially Responsible Company)であることを謳っています。本業を通じた社会貢献としては、「金融イノベーター」として顧客の便益を高める金融サービスの提供や「新産業クリエイター」として21世紀の中核となる新しい産業を育成するなどの活動をしています。

一方、直接的な社会貢献としては、利益の中から適切な範囲内で児童社会福祉施設等への寄付を行うことを基本的な考えとしています。税引後利益3億円以上を計上したグループ各社は、その利益の1%程度を寄付する予定です。(実施においては、グループ各社の機関決定を前提にしています)

また、2005年10月6日に「SBI子ども希望財団」という財団を設立し、最も弱い立場にある被虐待児等の支援を引き続き行っていく予定です。

SBIグループの直接的社会貢献活動

設立財団法人の概要

名 称	SBI子ども希望財団
基本財産	5億円
主たる事業	1. 児童福祉に携わる施設の環境改善・充実のための寄附 2. 児童福祉向上を目的とする各種事業・団体・NPO法人等に対する寄附 3. 入所児童の進学・就職のための自立支援 4. その他、児童福祉向上に関連する支援

今年度の寄附実施見込み

(単位:百万円)

	売上高	税引後利益	寄付見込額
SBIホールディングス(単体)	17,532	6,297	63
イー・トレード証券	27,174	6,061	61
SBI証券	10,671	3,777	38
北尾 吉孝	—	—	38
合 計			200

好調なファンド運用実績

「ソフトベン2号投資事業組合」は、年間投資家利回り20.4%でクローズ

アセットマネジメント事業の主要企業

ソフトバンク・インベストメント(株)	ファンド事業の中核会社
SBIキャピタル(株)	企業再生およびメザニン投資ファンドの運営・管理
SBIアセットマネジメント(株)	証券投資信託委託業務
SBIアルスノーバ・リサーチ(株)	オルタナティブプロダクトの組成・運用管理
SBIパートナーズ(株)	JASDAQ上場(Code No.9653):不動産関連事業

持株会社体制への移行とアセットマネジメント事業の再編

SBIグループは、グループのガバナンス機能を強化・充実するため、2005年7月1日に持株会社体制へと移行しました。これに伴い、SBIホールディングス(株)旧商号ソフトバンク・インベストメント(株)の行っていたファンド運営事業については、会社分割により子会社であるソフトバンク・インベストメント(株)旧商号「SBIベンチャーズ(株)」に移管しました。

また、ソフトバンク・インベストメント(株)にSBIグループのファンド運営事業を集約するため、ソフトバンク・インベストメント(株)はIT関連ファンドの運用者であるソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ(株)およびバイオ関連ファンドの運用者であるバイオビジョン・キャピタル(株)を吸収合併しました。

投資実績(トラックレコード)の着実な積み上げ

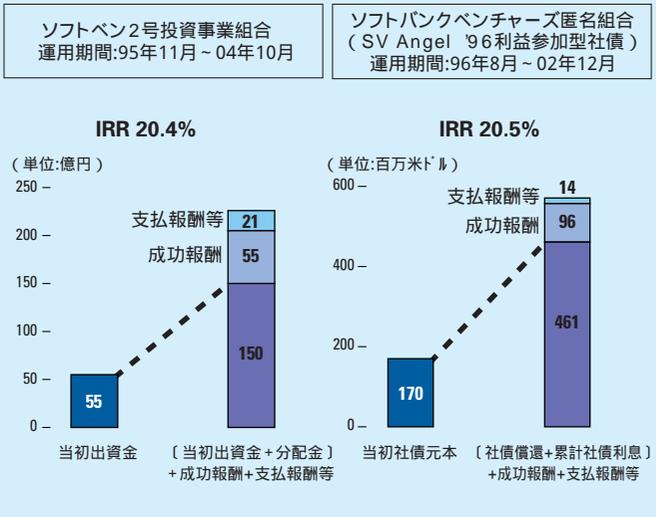
1995年11月に設立した「ソフトベン2号投資事業組合」を2004年10月に早期償還させ、年間投資家利回り(IRR)20.4%を確保しました。2002年12月に運用を終了した「ソフトバンクベンチャーズ匿名組合」(年間投資家利回り20.5%)の投資結果に加えて、当社のファンド運用実績に新しい成果を積み上げました。

ITファンドの運用状況

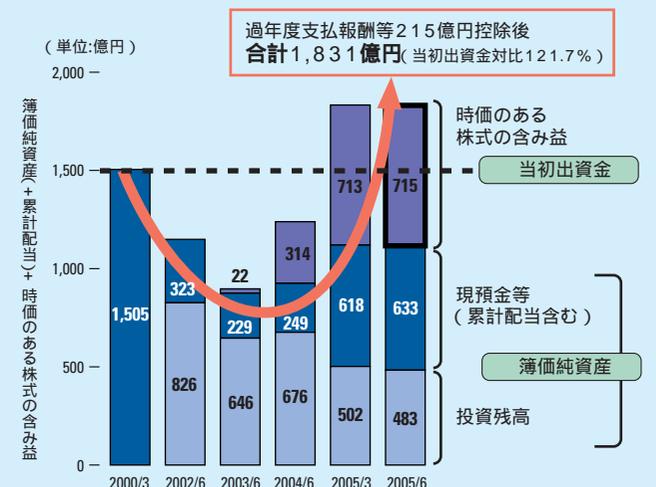
2000年3月から7月にかけて、当初出資金1,505億円 で設立された旗艦ファンド「ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド」(以下、「ITファンド」)は本格的な投資の収穫期に入り、運用期間を2年間延長しさらなる運用利回りの向上を目指しています。

2005年6月末時点での同ファンドが保有する時価を有する有価証券の含み益は、715億円あり、投資残高、現預金、含み益の合計は、過年度支払い報酬約215億円を控除後で、1,831億円となりました。なお、弊社は、2005年6月に本ファンドの出資口を505口追加取得し、現在、619口(41.1%)を保有しています。

償還したファンドのパフォーマンス実績



ITファンドの運用状況と成功報酬体系



成功報酬の算出テーブル

当初出資金を越えるキャピタルゲイン に対する成功報酬の割合

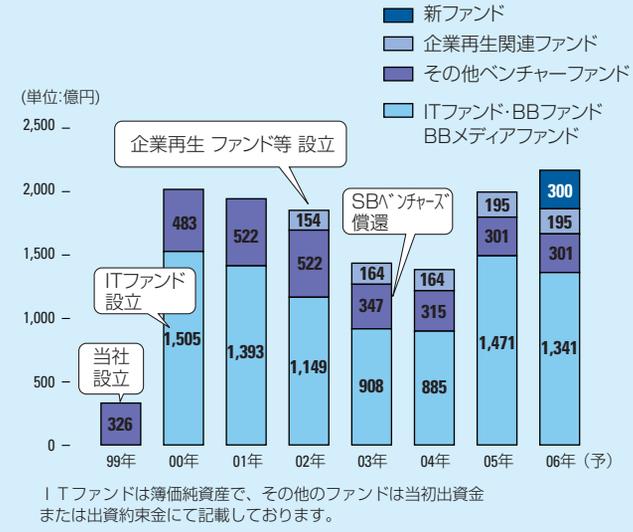
- ・ 50%以下の部分 **20%**
- ・ 50%超200%以下の部分 **35%**
- ・ 200%超 **50%**

キャピタルゲイン 簿価純資産 - 当初出資金

引き続き好調な投資先の新規公開およびM&Aを通じたExit

2004年1月から同年12月までの期間における新規公開およびM&Aは20社の目標社数を達成しました。2005年についても同様に20社程度を目標としており、2005年8月現在10社が新規公開またはM&AによってExitしています。

SBIグループ運営ファンド総額の推移



次期旗艦ファンドを設立、今後とも積極的な投資を展開していきます

ITファンドの後継旗艦ファンドである「ブロードバンドファンド」(SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合とSBIブロードバンドファンド投資事業有限責任組合を総称)の募集が順調に進み、535億円の募集が完了しました。個人投資家からの募集分については、1口100万円に小口化して販売しました。ベンチャーキャピタルファンドをこのように小口化して販売するという事は、日本では画期的な試みであり、グループ証券会社3社が208億円分を販売しました。

また、2005年3月24日には、(株)フジテレビジョン、(株)ニッポン放送と共同で「SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合(通称:SBIビービー・メディアファンド)」を当初出資金額200億円で設立しました。このファンドは、次期旗艦ファンドとなるブロードバンドファンドの衛星ファンドのひとつとして、ブロードバンド関連事業、コンテンツ事業、メディア関連事業に積極的な投資を展開してまいります。

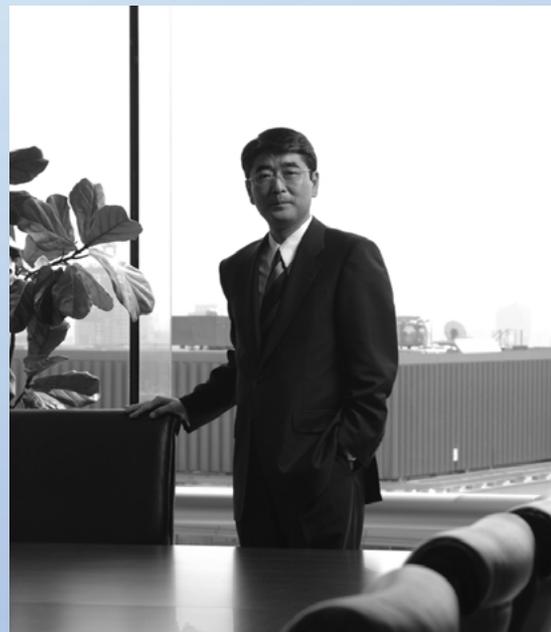
企業再生分野においては、SBI・LBO・ファンド1号の運用が好調に推移しており、2005年3月末における同ファンドの時価純資産は、累計配当金および支払報酬等累計を含め、当初出資金50億円対比198.9%となる108億円に達しています。メザニン投資およびDIPファイナンスに特化した31億円のパイロットファンドであるSBIメザニンファンド1号は、2004年8月23日の設立から2005年5月末までに25社のディールをクローズし、平均収益率13.2%を記録しました。SBIメザニンファンド2号では、外部投資家を加え、70億円で6月1日から投資開始。既に、新規ディール4件・約10億円をクローズしました。今後、さらに多くの投資家を募り、運用資産を100億円まで増額する予定です。

バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号は、2003年12月24日の設立以来、創薬系のバイオベンチャー企業11社に対し25億円の投資を実行しました。投資先であるMediciNova, Inc.が2005年2月8日大証ヘラクレスに上場したのをはじめ、有望な投資先に投資しており、この実績をベースに2005年8月に2号ファンドを設立し、出資約束金を105億円としました。

また、2005年5月にはシンガポールの投資会社TEMASEK Holdings (Private) Limited (テマセク・ホールディングス)の

100%子会社であるMacRitchie Investments Pte Ltdと、有望な中国企業を投資対象とする当初出資額1億米ドルの投資ファンド「New Horizon Fund」を共同設立しました。中国において業界トップクラスに位置する優秀な経営陣をもつ企業を対象として投資し、中国経済の今後の高い成長を見込み、その経済成長力を投資収益として取り込んでいくことを目指しています。

このように、各ファンド事業とも順調に進捗しており、今後もファンドの運用総額2,000億円前後を維持しながら同事業を推進していく方針です。



ソフトバンク・インベストメント(株)
代表取締役執行役員COO
澤田安太郎

オンライン証券における圧倒的優位性

イー・トレード証券は、口座数70万口座を突破

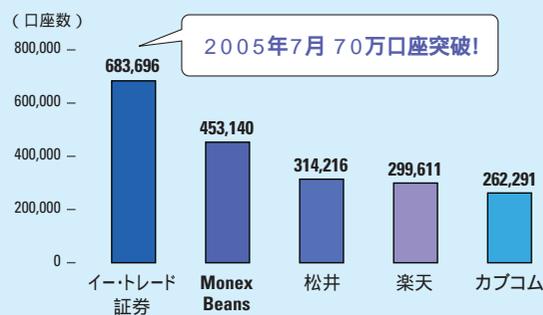
ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の主要企業

イー・トレード証券(株)	JASDAQ上場(Code No. 8701):オンライン総合証券
SBI証券(株)	大証ヘラクレス上場(Code No. 8696):証券業
イー・コモディティ(株)	オンライン商品先物取引
E*TRADE KOREA CO., LTD.	韓国におけるオンライン証券業

証券業界におけるポジショニング

イー・トレード証券の口座数は、2005年7月にオンライン専業証券で初めて顧客口座数70万口座を突破し、預かり資産の総額も、8月末現在で2兆7,395億円と、それぞれオンライン証券会社で圧倒的なトップになっています。また、SBI証券を加えると、SBIグループの証券分野は、2005年6月末現在、878,505口座、預かり資産3兆3,207億円に達しています。この数字は、国内証券業界の他社と比較すると証券総合口座数のランキングで、野村証券、大和証券グループ、日興証券グループ、新光証券について第5位、預かり資産のランキングでは、第11位になっています。

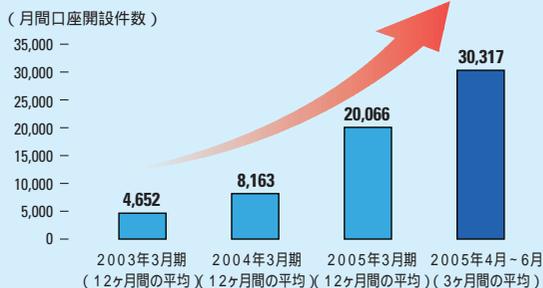
主要オンライン証券の口座数比較



月間口座開設件数が加速度的に増加

イー・トレード証券の口座開設件数は、2003年3月期には、月平均4,652口座であったのが、2004年3月期には8,163口座、2005年3月期には、20,066口座となり、2005年3月には過去最高の33,968件を獲得しました。また、2005年4月以降も高水準で推移しており、2005年4月から6月の平均で30,317件とさらに口座の増加ペースが加速し、オンライン証券各社との差をますます広げています。

イー・トレード証券の月間口座開設件数推移



株式委託売買代金比較

イー・トレード証券は、2005年1~3月期における株式委託売買代金(機関投資家や外国人からの委託を含む)で野村証券を抜き全証券会社中No.1となりました。さらに同年4~6月期には他の証券会社が取引量を減らす中、引き続き取引量を増加させ、2位との差をさらに広げています。また、株式委託売買代金のうち、個人投資家に限定した場合のシェアが、2005年4~6月期において24.8%になるなど、個人投資家の皆様から圧倒的な支持をいただいています。

また、イー・トレード証券の2005年8月の国内株式の月間株式売買代金は、5兆円を超え、1日平均売買代金が2,400億円を超える過去最大の取扱額となりました。

イー・トレード証券と主要証券会社との株式委託売買代金比較



出所：証券会社各社・東証の公表数値をもとに当社作成
(単位：10億円、括弧内各社委託売買代金を3市場委託で除したシェア)

海外株式の取り扱い

イー・トレード証券では、2003年6月に開始した米国株取引に加え、2005年3月に香港・中国株、2005年5月に韓国株の取引を開始しました。インターネットの特性を生かしたリアルタイム取引を実現するために、米国株式の取次ぎにあたっては米国E*TRADE、香港・中国株の取次ぎにあたっては香港Kingswayと提携しています。また、韓国とのクロスボーダー取引にあたっては、2005年3月に子会社化したE*TRADE KOREAと提携しています。

イー・トレード証券のIPO引受実績

2005年3月期のイー・トレード証券の新規株式公開の取扱実績は87件で、累計で236社（うち幹事指名は29社）になりました。また、2005年4月から6月の引受社数は、26社となり、新規IPO40社に対する関与率は、65%と全証券会社中、第1位になりました。また、9月15日に名古屋証券取引所セントレックス市場へ上場した株式会社アークコアを最初の案件として、引受主幹事業務も開始しました。

海外株式の取扱開始へ

- ・既に開始している米国株取引、中国株（香港）取引に加え、2005年5月下旬より韓国株取引を開始。
- ・2005年10月には韓国投資家に日本株を購入できる機会を提供する。
- ・韓国株式市場上場44銘柄より開始。

魅力的な商品・サービスで、投資家の裾野を広げていきます

イー・トレード証券は、オンライン専門証券で初めて顧客口座数70万口座を突破しました。また、信用口座についても7万口座を超え、証券総合口座ともに業界でのシェアを拡大しています。

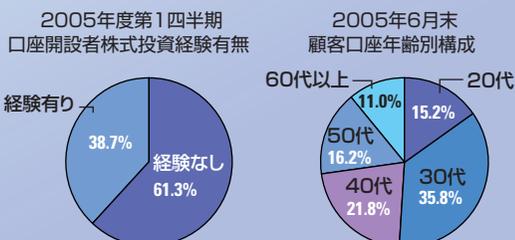
1999年のオンライン取引開始以降、顧客中心主義を経営理念として、業界最高水準のサービスを業界最低水準の手数料で提供してまいりました。この取り組みが多くの投資家の皆様からご支持いただき、このたびの顧客口座数70万口座の達成につながったと考えています。また、顧客口座数に加え、預かり資産残高および売買代金においても引き続きオンライン証券トップの地位を維持しています。

2006年3月期第1四半期（2005年4月～2005年6月）においては、月間約3万人のお客様が当社に新しく口座を開設され、2005年6月の60万口座獲得以降、過去最短となる約100日間で10万口座獲得となりました。これは、当社前年同期比約1.8倍、また同業他社比2倍を超える水準となります。また、これまで当社のお客様は30代・40代の方が中心でしたが、2005年度から、20

代の方の口座開設が拡大するとともに、50代・60代の方の口座開設も進んでいます。特に最近では女性の口座開設、株式投資未経験者の方の口座開設が進み、後者においては新規口座の6割を超えるなど投資家の裾野も拡大しています。

引き続きお客様の幅広いニーズにお応えしながら、魅力ある手数料体系や商品・サービスの提供、初心者向けの投資コンテンツの拡充、ウェブサイトの機能向上などの取り組みを通じて、より多くの新しい投資家が証券市場へ参加できる投資環境の構築に努めていきたいと考えています。

イー・トレード証券 新たな顧客層の獲得



イー・トレード証券（株） 取締役執行役員社長
井土太良

各事業とも順調に伸長

ファイナンス・オールは、比較サイトにおける“勝ち組”の地位を確立

ファイナンシャル・サービス事業の主要企業

ファイナンス・オール(株)	大証ヘラクレス上場(Code No.8437):総合比較サイト運営
SBIモーゲージ(株)	住宅ローン事業
SBIコール・クレジット(株)	消費者ローン事業
SBIビジネスローン(株)	事業者ローン事業
SBIリース(株)	リース業
SBIペリトランス(株)	大証ヘラクレス上場(Code No.3749):電子決済サービスの提供
モーニングスター(株)	大証ヘラクレス上場(Code No.4765):金融商品の評価情報の提供
SBIベネフィットシステムズ(株)	確定拠出年金の運営管理
SBIアカウントイング(株)	バックオフィス支援サービス
アートフォリオ(株)	絵画・美術品の売買事業

成長するマーケットプレイス事業

- 総合比較サイトへの変革 -

ファイナンス・オール(株)が提供するマーケットプレイス事業の各サービスの利用者は順調に増えています。金融分野だけでなく、金融分野のノウハウを生かして新たに展開を始めた非金融分野の利用者数も順調に増え、合計で年間約60万人に利用されています。また、マーケットプレイス事業の各比較サイトを統合させた比較・一括見積もりポータルサイト「比較ALL」を通じて、日常生活やビジネスのさまざまなシーンに応じたワンストップ比較・一括見積もりサービスの提供を実現させ、顧客ロイヤルティの向上とさらなる利用者数の増加を図ります。

成長著しいSBIモーゲージ(株)の「住宅ローン」

ファイナンス・オール(株)の子会社であるSBIモーゲージ(株)が2004年12月より取り扱いを開始した住宅金融公庫証券化ローン「フラット35」が好調に推移し、2005年7月末時点の融資実行残高は957億円となり、8月には融資実行残高が1,000億円を超えました。

成長軌道に乗ったSBIペリトランス(株)

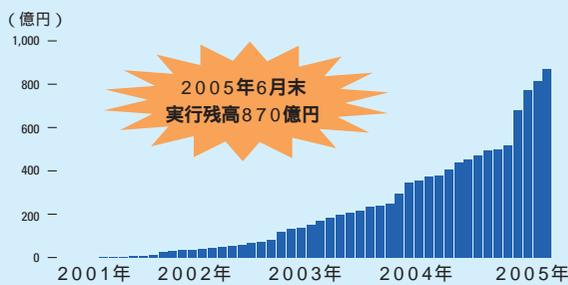
ファイナンス・オール(株)の子会社で、オンライン決済ソリューションを提供するSBIペリトランス(株)が2004年10月5日に大証ヘラクレス市場に株式上場を果たしました。事業規模も順調に拡大してきており、当期の決済プラットフォーム事業における取引件数が前期比180.5%増の年間1,447万件へと大きく増加しました。

成長するマーケットプレイス事業



トランザクションユーザー数 = サイト上で一括見積もり、資料請求、仮申込等の取引を行ったユーザーの数

成長著しいSBIモーゲージの「住宅ローン」



成長軌道に乗ったSBIペリトランス



トランザクション件数：四半期合計

当期におけるその他のファイナンシャル・サービス事業では、2004年11月に消費者向けローン事業を手がけるSBIイコール・クレジット(株)が営業を開始し、わずか8カ月間で貸出残高41億円を突破したほか、特定金銭債権回収業務(サービサー業務)においてSBI債権回収(株)を設立し、6月27日にサービサー法(債権管理回収業に関する特別措置法)による「債権回収会社」としての営業許可を受けました。

また、投資信託評価情報をはじめとする各種金融情報を提供するモーニングスター(株)は、2005年4月12日に(株)株式新聞社、2005年4月19日に(株)サーチナとそれぞれ業務・資本提携を行いました。

金融事業で培った経験を、生活関連分野など非金融分野で展開していきます

ファイナンス・オールは創業以来、既存の概念にとらわれない利便性の高い金融関連サービスを提供しています。「金融イノベーター」を標榜し、保険比較サイト、ローン比較サイト等のインターネットを介して金融関連情報の比較・検索市場を提供するマーケットプレイス事業などに取り組んできました。

現在では、SBIグループの「ファイナンシャル・サービス」分野の中核企業として、事業持株会社としてSBIベリトランス(株)、SBIモーゲージ(株)等を傘下に置いています。「金融を核に金融を超える」という経営理念のもと、金融事業で培ってきた経験や比較サイトの運営ノウハウを、金融分野に限らず生活関連情報などの非金融分野に活用することで「インターネットを通じ情報・金融両面からスマートな消費行動をサポートしていく企業」として、総合比較見積もりサイト「比較ALL」を中核にユーザーメリットの高い革新的なサービスの提供に注力しています。

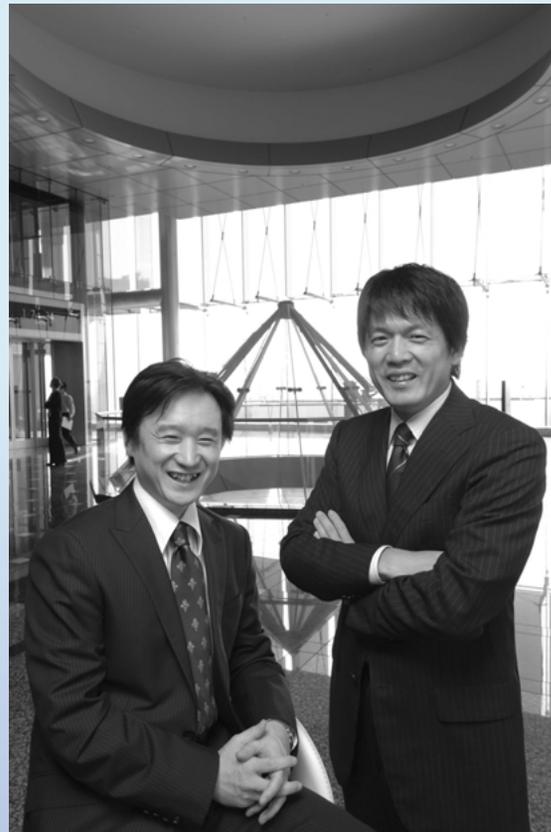
ファイナンス・オール(株) 代表取締役COO
伊藤雅仁

最新の金融手法を活用し、お客様の立場に立った商品を開発していきます

SBIモーゲージは、日本初のモーゲージバンク(証券化を資金調達手段とした住宅ローン貸出専門の金融機関)です。民間では不可能といわれていた長期固定金利住宅ローンの提供を、証券化という新しい発想と徹底したローコストオペレーションによって実現し、2001年5月より全期間固定金利の住宅ローン「グッド住宅ローン」を提供しています。また、2004年12月から住宅金融公庫が推進する住宅ローン証券化支援事業に参加し、最長35年固定金利住宅ローン「フラット35」の取り扱いを開始、同事業に参加する200を超える金融機関の中で最低水準の金利で同商品を提供し、好評を博しています。

SBIモーゲージは、日本初のモーゲージバンクとして、これからも最新の金融手法やインターネットを活用することでお客様の立場に立った商品開発に注力し、常に業界最低水準の低金利長期固定金利住宅ローンを提供し、金利変動リスクを負うことなく、将来にわたって安心して生活設計のできる住宅ローンをより一層多くのお客様にご利用いただけるよう努めていきたいと考えています。

SBIモーゲージ(株) 代表取締役COO
円山法昭



円山法昭

伊藤雅仁

売上高

1) アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の売上高は投資事業組合等管理収入、営業投資有価証券売上高、不動産事業・投資顧問業務等から構成されています。

(投資事業組合等管理収入)

投資事業組合等管理収入はファンドの設立時にファンド募集基金に一定割合を乗じて算定される設立報酬、ファンドの当初出資金ないしは純資産価額等に一定割合を乗じて算定される管理報酬およびファンドの運用成績により收受される成功報酬より構成されています。

当連結会計年度においては、投資事業等管理収入が4,625百万円(前期比23.8%増)となりました。これは主に2000年3月から7月にわたり設立されたソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド(当初出資金総額150,500百万円)に加え、当期に新たに設立したSBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合、SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合、およびSBIビービー・メディア投資事業有限責任組合からによるものです。

(営業投資有価証券売上高)

キャピタルゲインを目的とした保有株式等(営業投資有価証券)を売却した場合、売却価額は営業投資有価証券売上高として計上されています。また、当企業グループが運営するファンドへ当社または連結子会社が出資した場合、ファンドの決算に基づき、ファンドで計上された売上高の出資割合相当額が当社の営業投資有価証券売上高として計上されます。

当連結会計年度においては、主に収穫期に入ったソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドで計上された売上高の出資割合相当額を計上したことにより営業投資有価証券売上高が11,242百万円(前期比74.1%増)となりました。

(不動産事業・投資顧問業務等)

当連結会計年度において不動産事業・投資顧問業務等の収入は8,391百万円(前期比249.6%増)となりました。これは、主に不動産事業における匿名組合出資持分等の売却によるものです。

2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は主に証券関連事業および商品先物関連事業から構成されています。

(証券関連事業)

証券取引関連収入は、証券売買取引に伴う委託手数料、新規公開株式の引受・売出手数料、株式の募集・売出しの取扱手数料等の収入により構成されています。

当連結会計年度においては、証券関連事業収入が44,095百万円(前期比119.8%増)となりました。当該収入は主にイー・トレード証券(株)、ワールド日栄フロンティア証券(株)、SBI証券(株)に商号変更)、およびE*TRADE KOREA CO., LTD.で計上されたものです。

(商品先物関連事業)

商品先物関連事業収入は、委託者が取引を転売又は買戻しおよび受渡しにより決済したときに計上する商品先物取引の受取手数料等の収入より構成されています。

当連結会計年度において商品先物関連事業収入が1,302百万円(前期比21.0%増)計上されています。当該収入はイー・コモディティ株式会社で計上されたものです。

3) ファイナンシャル・サービス事業

ファイナンシャル・サービス事業の売上高は主にマーケットプレイス事業、ファイナンシャル・プロダクト事業およびファイナンシャル・ソリューション事業等から構成されています。当連結会計年度においてはファイナンシャル・サービス事業収入が11,857百万円(前期比626.1%増)となりました。

当該収入は主にファイナンス・オール(株)、ウェブリース(株)、SBIリース(株)に商号変更)、およびグッド住宅ローン(株)、SBIモーゲージ(株)に商号変更)等で計上されたものです。

売上原価

1) アセットマネジメント事業

(営業投資有価証券売上原価)

キャピタルゲインを目的とした保有株式等(営業投資有価証券)を売却した場合、売却コストは営業投資有価証券売上原価(評価損が計上される場合にはこれを含む)として計上されます。また、当企業グループが運営するファンドへ当社又は連結子会社が出資した場合、ファンドの決算に基づき、ファンドで計上された売上原価(評価損が計上される場合にはこれを含む)の出資割合相当額が当社の営業投資有価証券売上原価として計上されます。

当連結会計年度においては、営業投資有価証券売上原価は10,240百万円(評価損616百万円を含む)となりました。

(投資損失引当金繰入額)

投資損失引当金は期末現在に有する営業投資有価証券の将来の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しています。

当連結会計年度においては、71百万円の繰戻しとなりました。

(その他の売上原価)

その他の売上原価はアセットマネジメント事業に係るものであり、当連結会計年度は3,453百万円でした。主なものは人件費の他、不動産売上原価、支払報酬等があります。

2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上原価の主なものは、信用取引の賃借利息等に係る金融費用であり、当連結会計年度においては2,327百万円でした。

3) ファイナンシャル・サービス事業

ファイナンシャル・サービス事業の売上原価の主なものはウェブリース(株)(SBIリース(株)に商号変更)におけるリース原価であり、当連結会計年度においては5,374百万円となっております。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度においては販売費及び一般管理費は35,319百万円となりました。主なものは人件費、証券システムの業務委託費、支払手数料等です。

その他の収益(費用)

当連結会計年度におけるその他の収益(費用)は純額で15,156百万円となりました。

持分変動によるみなし売却益10,569百万円や投資有価証券の売却による利益3,868百万円があったほか、特別法上の準備金繰入額1,177百万円がありました。

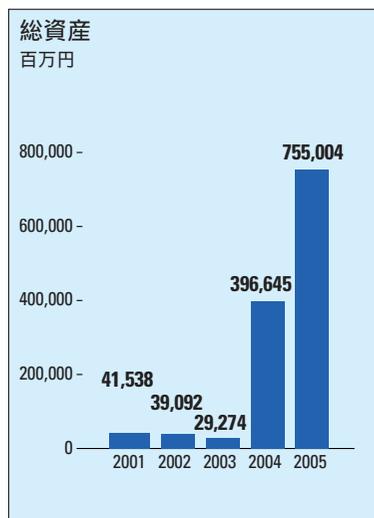
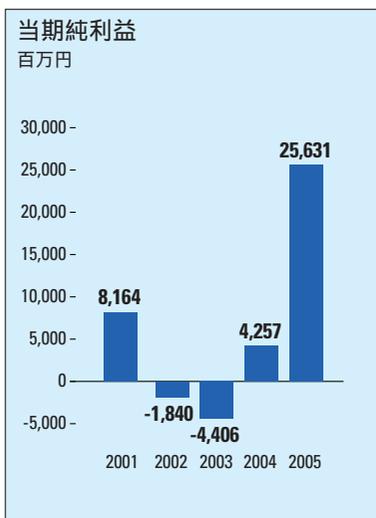
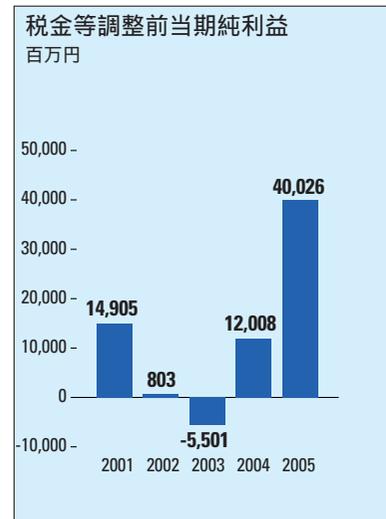
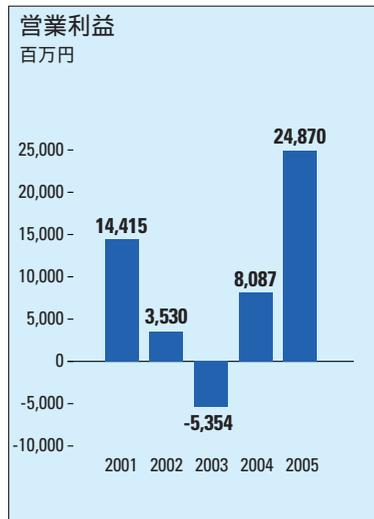
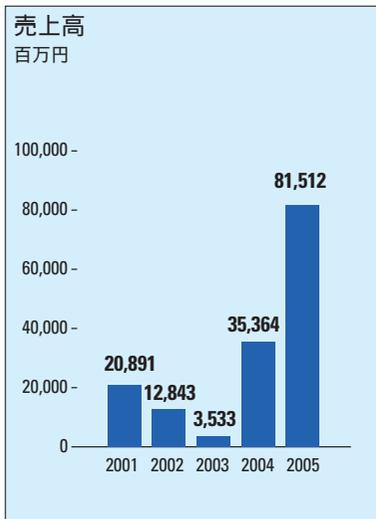
財務ハイライト

ソフトバンク・インベストメント株式会社及び連結子会社

	単位:百万円 2004年3月31日及び 2005年3月31日終了事業年度		単位:千米ドル 2005年3月31日終了事業年度
	2004	2005	2005
期間値:			
売上高	¥ 35,364	¥ 81,512	\$ 758,886
売上原価	12,018	21,323	198,519
売上総利益	23,346	60,189	560,367
営業利益	8,087	24,870	231,542
当期純利益	4,257	25,631	238,632
1株当たり情報(円/米ドル):			
当期純利益	¥ 650.49	¥ 3,579.29	\$33.32
潜在株式調整後当期純利益	594.89	3,280.47	30.54
配当金	770	350	3.26
期末値:			
株主資本	¥ 47,465	¥ 129,419	\$ 1,204,908
総資産	396,645	755,004	7,029,182

注:1 1株当たりの金額は、期中の普通株式の加重平均株式数をもとに計算されています。

2 米ドル金額は、便宜上、2005年3月31日現在の円相場1米ドル = 107.41円で換算しています。



連結貸借対照表

ソフトバンク・インベストメント株式会社及び連結子会社
2004年及び2005年3月31日現在

資産の部	百万円		千米ドル(注記1)
	2004	2005	2005
流動資産：			
現金及び現金同等物(注記 12)	¥ 34,361	¥106,460	\$ 991,158
定期預金	61	2,904	27,038
預託金(注記 3)	95,608	188,150	1,751,698
売掛金	584	1,013	9,425
営業投資有価証券(注記 4)	17,676	39,829	370,811
投資損失引当金	(579)	(463)	(4,309)
営業貸付金	155	8,059	75,032
たな卸不動産	787		
トレーディング商品(注記 5、12)	1,310	2,859	26,621
信用取引資産：			
信用取引貸付金	168,485	317,801	2,958,768
信用取引借証券担保金	12,558	15,680	145,981
有価証券担保貸付金：			
現先取引貸付金	13,545	13,545	126,109
その他		14	130
短期差入保証金(注記 3)	6,539	7,052	65,657
繰延税金資産(注記 22)	2,014	986	9,180
前払費用及びその他流動資産(注記 3、7)	3,900	11,960	111,346
貸倒引当金	(205)	(401)	(3,735)
流動資産合計	356,799	715,448	6,660,910
有形固定資産(注記 8、12)	3,393	4,715	43,898
賃貸資産(注記 9)	8,964	8,231	76,634
投資その他の資産：			
投資有価証券(注記 4、12)	17,749	11,686	108,797
関係会社株式(注記 10、25)	112	807	7,511
ソフトウェア(減価償却費2,173百万円(2004年)及び 3,599百万円(33,508百千米ドル)(2005年)控除後)	2,877	4,017	37,396
長期差入保証金	2,150	4,323	40,251
連結調整勘定		1,581	14,718
営業権	15	0	2
長期営業債権	4,415	2,824	26,287
繰延税金資産(注記 22)	510	880	8,195
その他の資産	2,016	3,362	31,303
貸倒引当金	(2,355)	(2,870)	(26,720)
投資その他の資産合計	27,489	26,610	247,740
資産合計	¥396,645	¥755,004	\$7,029,182

連結財務諸表の注記参照

負債・資本の部	百万円		千米ドル(注記1)
	2004	2005	2005
流動負債:			
短期借入金(注記 11、12)	¥ 9,630	¥ 8,732	\$ 81,292
一年内返済予定の長期負債(注記 11)	2,625	11,759	109,475
未払法人税等	5,977	7,506	69,883
信用取引負債:			
信用取引借入金(注記 11、12)	126,722	238,766	2,222,943
信用取引貸証券受入金	33,661	45,824	426,621
有価証券担保借入金－現先取引借入金(注記 11)	3,714	1,165	10,850
受入保証金	84,111	151,652	1,411,898
預り委託証拠金(注記 7)	7,254	19,309	179,770
顧客預り金	7,631	15,427	143,630
前受金(注記 13)	1,307	2,615	24,349
未払費用	1,708	2,654	24,708
偶発損失引当金		5,219	48,586
繰延税金負債(注記 22)	6	3,367	31,347
その他流動負債(注記 5、11)	6,053	16,619	154,725
流動負債合計	290,399	530,614	4,940,077
固定負債:			
長期負債(注記 11)	23,400	36,000	335,164
連結調整勘定	5,477		
繰延税金負債(注記 22)	3,308	2,051	19,093
その他固定負債(注記 14、15)	286	302	2,816
固定負債合計	32,471	38,353	357,073
特別法上の準備金(注記 16):			
証券取引責任準備金	1,267	2,523	23,493
商品取引責任準備金	104	152	1,415
特別法上の準備金合計	1,371	2,675	24,908
少数株主持分	24,939	53,943	502,216
資本(注記 17、18、30):			
普通株式			
授權株式数 : 2004年 9,064,000株			
2005年 27,190,000株			
発行済株式総数 : 2004年 2,321,227株			
2005年 8,542,344株	8,393	34,765	323,668
資本剰余金	27,092	53,467	497,780
利益剰余金	9,772	33,377	310,745
その他有価証券評価差額金	2,399	7,633	71,065
為替換算調整勘定	25	416	3,874
自己株式 2004年 3,521株			
2005年 11,083株	(216)	(239)	(2,224)
資本合計	47,465	129,419	1,204,908
負債及び資本合計	¥396,645	¥755,004	\$7,029,182

連結損益計算書

ソフトバンク・インベストメント株式会社及び連結子会社
2004年及び2005年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル(注記1)
	2004	2005	2005
売上高 (注記 19)	¥35,364	¥81,512	\$758,886
売上原価 (注記 20)	12,018	21,323	198,519
売上総利益	23,346	60,189	560,367
販売費及び一般管理費 (注記 21)	15,259	35,319	328,825
営業利益	8,087	24,870	231,542
その他の収益(費用):			
受取利息及び受取配当金	21	194	1,810
支払利息	(100)	(63)	(591)
為替差益(差損)(純額)	(30)	107	994
投資有価証券売却益(純額)	10,088	3,868	36,008
持分変動によるみなし売却益(注記 23)	33	10,569	98,400
貸倒引当金戻入益	1,948	101	941
グループ内株式移動に伴う損失	(7,025)		
貸方連結調整勘定償却額(純額)	1,197	1,973	18,375
特別法上の準備金繰入額	(657)	(1,177)	(10,956)
借方連結調整勘定償却額	(541)		
その他	(1,013)	(416)	(3,872)
その他の収益(費用)合計	3,921	15,156	141,109
税金等調整前当期純利益	12,008	40,026	372,651
法人税等 (注記 22):			
法人税、住民税及び事業税	6,134	10,360	96,458
過年度法人税等戻入額	(167)	(33)	(307)
法人税等調整額	180	(904)	(8,418)
法人税等合計	6,147	9,423	87,733
少数株主利益	(1,604)	(4,972)	(46,286)
当期純利益	¥ 4,257	¥25,631	\$238,632
1株当たり情報 (注記 2.u、27):			
当期純利益	¥650.49	¥3,579.29	\$33.32
潜在株式調整後当期純利益	594.89	3,280.47	30.54
配当金	770	350	3.26

連結財務諸表の注記参照

連結株主持分計算書

ソフトバンク・インベストメント株式会社及び連結子会社
2004年及び2005年3月31日に終了した連結会計年度

	普通株式数	百万円					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2003年3月31日	330,444	¥ 7,826	¥ 9,363	¥ 2,082	¥ (8)	¥485	¥(636)
新株予約権等行使(注記 17)	33,637	567	612				
イー・トレード株式会社との合併による資本剰余金増加高(注記 17)	419,095		16,844				
株式分割(注記 17)	1,529,775						
現金配当金(120円/株)				(40)			
役員賞与				(43)			
新規連結による利益剰余金増加高				3,143			
その他利益剰余金増加高				373			
当期純利益				4,257			
その他有価証券評価差額金増加高					2,407		
為替換算調整額の減少高						(460)	
自己株式の取得	(1,016)						(219)
自己株式の売却	5,771		273				639
2004年3月31日	2,317,706	8,393	27,092	9,772	2,399	25	(216)
株式分割(注記 17)	4,650,593						
公募増資による新株発行(注記 17)	1,250,000	22,414	22,413				
第三者割当増資による新株発行(注記 17)	187,500	3,362	3,362				
新株予約権等行使(注記 17)	125,678	596	599				
現金配当金(770円/株)				(1,785)			
役員賞与				(224)			
新規連結による利益剰余金減少高				(2)			
合併による利益剰余金増加高				11			
連結除外による利益剰余金減少高				(26)			
当期純利益				25,631			
その他有価証券評価差額金増加高					5,234		
為替換算調整額の増加高						391	
自己株式の取得	(247)						(24)
自己株式の売却	31		1				1
2005年3月31日	8,531,261	¥34,765	¥53,467	¥33,377	¥7,633	¥416	¥(239)

	千米ドル(注記1)					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2004年3月31日	\$ 78,138	\$252,230	\$ 90,976	\$22,334	\$ 233	\$(2,009)
公募増資による新株発行(注記 17)	208,675	208,663				
第三者割当増資による新株発行(注記 17)	31,301	31,300				
新株予約権等行使(注記 17)	5,554	5,577				
現金配当金(7.17米ドル/株)			(16,615)			
役員賞与			(2,088)			
新規連結による利益剰余金減少高			(23)			
合併による利益剰余金増加高			103			
連結除外による利益剰余金減少高			(240)			
当期純利益			238,632			
その他有価証券評価差額金増加高				48,731		
為替換算調整額の増加高					3,641	
自己株式の取得						(226)
自己株式の売却			10			11
2005年3月31日	\$323,668	\$497,780	\$310,745	\$71,065	\$3,874	\$(2,224)

連結財務諸表の注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

ソフトバンク・インベストメント株式会社及び連結子会社
2004年及び2005年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル(注記1)
	2004	2005	2005
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥12,008	¥ 40,026	\$ 372,651
調整項目：			
法人税等の支払額	(690)	(9,266)	(86,270)
減価償却費	954	3,617	33,675
投資損失引当金の繰入額	669		
貸倒引当金の(戻入)繰入額	(1,819)	178	1,661
持分変動によるみなし売却益	(33)	(10,569)	(98,400)
営業投資有価証券評価損(純額)	1,120	268	2,493
投資事業組合からの損益分配損益	31	(2,944)	(27,404)
グループ内株式移動に伴う損失	7,025		
投資有価証券売却益(純額)	(10,088)	(3,868)	(36,008)
資産及び負債の増減：			
営業投資有価証券の増加額	(810)	(7,865)	(73,224)
営業貸付金の増加額	(7)	(7,315)	(68,106)
たな卸不動産の減少額	1,453	788	7,332
顧客分別金の増加額	(51,622)	(81,640)	(760,080)
トレーディング商品の減少(増加)額	1,502	(145)	(1,348)
賃貸資産の増加額	(644)	(3,047)	(28,369)
信用取引資産及び信用取引負債の純増減額	(2,389)	(21,025)	(195,740)
顧客預り金等の増加額	2,295	11,862	110,433
信用受入保証金の増加額	42,363	63,580	591,938
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の純増減額	(7,821)	(2,562)	(23,852)
前受金の(減少)増加額	(136)	1,305	12,152
その他(純額)	5,160	3,091	28,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ (1,479)	¥(25,531)	\$(237,690)
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
無形固定資産の取得による支出	(633)	(2,040)	(18,993)
投資有価証券の取得による支出	(1,700)	(1,978)	(18,417)
投資有価証券の売却による収入	4,117	10,731	99,907
子会社株式の売却による収入	15,140	5,303	49,378
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(4,369)	(2,515)	(23,413)
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	102	6	52
子会社株式の追加取得による支出	(800)	(1,901)	(17,698)
貸付による支出	(6,745)	(8,437)	(78,553)
貸付金の回収による収入	7,011	6,811	63,417
敷金保証金の差入による支出	(136)	(2,284)	(21,266)
敷金保証金の返還による収入	359	1,164	10,836
その他(純額)	(176)	(1,508)	(14,041)
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,170	3,352	31,209
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の返済による支出(純額)	(3,930)	(5,087)	(47,357)
長期債務による収入	23,155	24,262	225,883
長期債務の返済による支出	(5,439)	(3,025)	(28,163)
配当金支払額	(41)	(1,776)	(16,540)
少数株主への配当金支払額		(879)	(8,182)
新株発行による収入	1,078	52,481	488,602
少数株主に対する株式の発行による収入	956	28,351	263,955
自己株式売却による収入	913	2	21
自己株式取得による支出	(219)	(24)	(226)
その他(純額)	(20)		(4)
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,453	94,305	877,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	75	698
現金及び現金同等物の増加額 — (次頁に続く)	¥27,154	¥ 72,201	\$ 672,206

	百万円		千米ドル(注記1)
	2004	2005	2005
現金及び現金同等物の増加額 —(前頁より続く)	¥ 27,154	¥ 72,201	\$ 672,206
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,051	25	232
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	(28)	(133)	(1,237)
合併による増加	299	6	56
現金及び現金同等物の期首残高	3,885	34,361	319,901
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 34,361	¥106,460	\$ 991,158

現金取引を伴わない投資活動及び財務活動(注記 2.a、17):

イー・トレード株式会社との合併に伴い引継いだ資産及び負債:			
流動資産	¥	402	
固定資産*		17,893	
資産合計	¥	18,295	
流動負債	¥	84	
長期負債		18	
負債合計	¥	102	
イー・トレード株式会社との合併に伴い引継いだ連結子会社の資産及び負債:			
流動資産	¥	125,767	
固定資産		6,524	
流動負債	¥	132,291	
流動負債	¥	112,768	
長期負債		57	
特別法上の準備金		648	
負債合計	¥	113,473	

* 上記の固定資産は、14,729百万円の子会社株式が含まれております。

キャッシュ・フローの補足情報(注記 2.a):

新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得による支出(純額):			
資産	¥ (89,859)	¥ (63,890)	\$ (594,828)
負債	53,764	46,894	436,592
連結調整勘定	7,204	(4,447)	(41,398)
グループ内株式移動に伴う損失	(7,025)		
特別法上の準備金	69	128	1,194
少数株主持分	17,088	6,867	63,933
為替換算調整額		(11)	(107)
取得価額	(18,759)	(14,459)	(134,614)
被連結会社の現金及び現金同等物	14,390	11,944	111,201
取得のための支出	¥ (4,369)	¥ (2,515)	\$ (23,413)

株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに売却価額と売却による収入(純額):

資産	¥	410	¥	7	\$	65
負債		(151)		(1)		(13)
為替換算調整額		(217)				
株式売却益(純額)		246				
為替差損		(3)				
売却額		285		6		52
被売却会社の現金及び現金同等物		(183)				
売却による収入	¥	102	¥	6	\$	52

連結財務諸表の注記参照

連結財務諸表注記

ソフトバンク・インベストメント株式会社及び連結子会社
2004年及び2005年3月31日に終了した連結会計年度

1. 事業の概況及び 連結財務諸表の作成基準

当社(SBIホールディングス株式会社へ商号変更)は、主としてインターネット関連企業に対するベンチャー・キャピタル事業を行うため1999年7月に設立されました。以後、インターネット関連企業以外にも投資分野を拡大するとともに、合併・買収を通じてアセットマネジメント、ブローカレッジ&インベストメントバンキング、ファイナンシャル・サービスの3つのコアビジネスを軸とした「総合的な金融サービス」を提供する企業グループとして積極的な事業展開を推進しております。

アセットマネジメント事業は、主にSBIベンチャーズ株式会社(ソフトバンク・インベストメント株式会社へ商号変更)、エスピー・アイ・キャピタル株式会社(SBIキャピタル株式会社へ商号変更)及びSBIブロードバンドキャピタル株式会社により、日本最大級のベンチャーキャピタルファンドに加え、LBOファンド、企業再生ファンド及びバイオファンド等を主体とし、その運営対象資産を拡大しております。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業では、主にオンライン証券最大の顧客口座数、預り資産、1日当たりの平均売買代金を有するイー・トレード証券株式会社及びワールド日栄フロンティア証券株式会社(SBI証券株式会社へ商号変更)により株式引受業務、証券化スキーム、コーポレートファイナンス及びプライベートエクイティのアドバイザー業務等を行っております。

ファイナンシャル・サービス事業では、主にファイナンス・オール株式会社、グッド住宅ローン株式会社(SBIモーゲージ株式会社へ商号変更)、そしてウェブリース株式会社(SBIリース株式会社へ商号変更)により、金融商品を比較できるマーケットプレイス、全期間固定の低金利住宅ローンやIT分野に特化したリース事業等を行っております。

添付の連結財務諸表は、日本の証券取引法及びその関連会計規則の規定に基づき、国際財務報告基準で要求されている会計処理及び開示の基準とは一部異なる日本基準(日本で一般に公正妥当と認められる会計基準及び会計慣行)に準拠して作成しております。

また、添付の連結財務諸表の作成に当たりましては、日本国外の利用者の方々になじみのある形式で表示するために、国内で公表された連結財務諸表に一定の組み替え及び並び替えを行っております。また、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準及び会計慣行では求められていない注記を追加情報として記載しております。さらに2004年の連結財務諸表も2005年の表示形式で一定の組み替えを行っております。

なお、添付の連結財務諸表は、当社が主に営業活動を行っている日本国の通貨である円で表示しております。記載されている米ドル金額は、日本国外の読者のために表示したものであり、2005年3月31日の概算為替相場である1米ドルあたり107.41円のレートで計算したものにすぎません。この換算によって、日本円の金額が上記のレートあるいはその他のレートで米ドルに換算されうるということを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針

a. 連結 — 2005年3月31日現在の連結財務諸表は、当社と連結子会社36社(2004年3月31日現在は22社)を含めております。支配力基準に従って、直接または間接に当社が経営に支配力を行使することができる会社を連結対象とし、当社が重要な影響力を行使することができる会社には持分法を適用しております。

関連会社2社(2004年3月31日現在は1社)に持分法を適用しております。非連結子会社12社(2004年3月31日現在は7社)と持分法非適用関連会社3社(2004年3月31日現在は1社)は原価法を適用しております。これらの会社に持分法が適用されたとしても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

連結子会社及び関連会社への投資額が被投資会社の取得時の純資産を上回った場合はその金額が借方連結調整勘定として、投資額が被投資会社の取得時の純資産を下回った場合はその金額が貸方連結調整勘定として計上されます。連結調整勘定の償却については効果の発現する期間を合理的に見積もりできるものはその見積期間で、その他のものは20年間で均等償却しております。但し、金額が僅少なものについては発生時に一括償却しております。

連結会社間の重要な債権債務及び取引はすべて消去されております。また、連結会社間の取引から生じた資産に含まれる重要な未実現利益もすべて消去されております。

他の会社等の100分の20以上、100分の50以下を所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社5社(2004年3月31日現在は7社)及び投資法人1社(2004年3月31日現在は1社)に関し、当社の営業目的であるベンチャー企業の投資育成等のために取得したものであり、傘下に入れる目的ではないため営業投資有価証券に計上しております。

営業投資有価証券に含まれている営業目的による投資事業組合等への出資(流動資産)に係る会計処理は、当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて持分法と同様の会計処理によっております。ただし、投資事業組合等の収益・費用は当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、連結損益計算書に収益・費用として計上しております。

投資有価証券に含まれている営業目的以外の投資事業組合等への出資(投資その他の資産)に係る会計処理は、当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて持分法と同様の会計処理によっております。

匿名組合の資産・負債及び収益・費用は、実質的に営業者には帰属しないため、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲から除外しております。

2003年6月2日、当社とイー・トレード株式会社は合併いたしました。合併比率は1:0.63であり、当社は2003年6月1日時点のイー・トレード株式会社の株主に対し419,095株の普通株式を割当交付いたしました。当該合併によりイー・トレード株式会社の子会社であったイー・トレード証券株式会社、ソフトバンク・フロンティア証券株式会社、イー・コモディティ株式会社、エスエフ・リアルティ株式会社は当社の連結子会社となりました。

2003年10月15日、野村土地建物株式会社と株式会社野村総合研究所からワールド日栄証券株式会社の普通株式16,714,000株を取得、また2003年10月30日、ワールド日栄証券株式会社の第三者割当増資を4,050百万円、1株当たり150円で引き受け、27,000,000株の普通株式を取得いたしました。その結果、当社はワールド日栄証券株式会社を2003年10月より連結子会社といたしました。

2003年12月19日、ワールド日栄証券株式会社及びソフトバンク・フロンティア証券株式会社は両社の臨時株主総会において合併の承認を得て、ワールド日栄証券株式会社を存続会社として2004年2月2日に合併いたしました。合併比率は1:550であり、会社名をワールド日栄フロンティア証券株式会社に変更いたしました。

2003年12月25日、日商岩井証券株式会社の普通株式20,000株を総額1,187百万円で取得し、2003年12月から当社の完全子会社となりました(以後、フィデス証券株式会社へ商号変更し、イー・トレード証券株式会社に吸収合併されております)。

2004年1月29日、当社はソフトバンク・ファイナンス株式会社(ソフトバンク・エーエム株式会社へ商号変更)から約7,228百万円でファイナンス・オール株式会社の普通株式63,684株を取得し、また2004年2月16日、ファイナンス・オール株式会社の第三者割当増資を約2,497百万円、1株当たり113,497円で引き受けました。その結果、当社はファイナンス・オール株式会社の議決権比率44.9%を所有し子会社化いたしました。これに伴い、ファイナンス・オール株式会社とその連結子会社であるグッド住宅ローン株式会社、ウェブリース株式会社、ファイナンス・オール・サービス株式会社(SBIファイナンシャル・エージェンシー株式会社へ商号変更)、ホームローン・コンサルティング株式会社(SBIモーゲージ・コンサルティング株式会社へ商号変更)、株式会社テックタンク及びペリトランス株式会社(SBIペリトランス株式会社へ商号変更)が当社の連結子会社となりました。

2004年において、当社は、SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS LIMITED、SOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL) HOLDINGS LIMITED、SOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL) COMPANY LIMITED、SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS NO. 6 LIMITED、及びエスエフ・リアルティ株式会社のすべての株式を売却いたしました。当社は、これらの売却により1,319百万円の現金収入があり248百万円の利益を計上しております。

2004年2月と3月には、SBI KOREA FINANCIAL CO., LTD.とエスピーアイ不動産株式会社を、それぞれSBI KOREA HOLDING CO., LTD.及び当社に吸収合併いたしました。合併時のSBI KOREA FINANCIAL CO., LTD.、エスピーアイ不動産株式会社及びSBI KOREA HOLDING CO., LTD.はいずれも当社の100%子会社であります。

2004年4月19日開催の取締役会の決議により、当社は2004年4月19日に株式会社アスコットの普通株式6,000株をソフトバンク・ファイナンス株式会社とアコム株式会社から、スワン・クレジット株式会社(SBIビジネスローン株式会社へ商号変更)の普通株式3,600株をソフトバンク・ファイナンス株式会社から取得いたしました。この結果、当社が所有する株式会社アスコット及びスワン・クレジット株式会社は、2004年4月から当社の連結子会社となりました。2004年8月2日、スワン・クレジット株式会社を存続会社として株式会社アスコットを吸収合併いたしました。その結果、当社が所有するスワン・クレジット株式会社の議決権比率は、2005年3月31日時点で82.5%となっております。

2004年5月15日、株式会社テックタンクは韓国にFinance All Solutions Co., Ltd.を設立いたしました。株式会社テックタンクは71百万円(662千米ドル)を出資しFinance All Solutions Co., Ltd.の議決権の85.7%を所有しております。Finance All Solutions Co., Ltd.の主な事業は韓国の金融分野でのシステム開発であり、2004年5月から当社の連結子会社となっております。

2004年6月29日、ファイナンス・オール株式会社は株式交換により株式会社インターアイを完全子会社化いたしました。株式交換により交付したファイナンス・オール株式会社の株式数は1,886株であり、取得価額相当額は335百万円(3,117千米ドル)であります。これにより、株式会社インターアイは2004年6月から連結子会社となりました。株式会社インターアイの主な事業は格安航空券やレンタルサーバー等の一括見積サービスの提供であります。2005年7月、ファイナンス・オール株式会社は株式会社インターアイを吸収合併いたしました。

2004年6月、エスピーネルヴァ株式会社(SBIネルヴァ株式会社へ商号変更)は重要性が増したため連結子会社となりました。

2004年6月29日、当社は100%子会社としてSBIブロードバンドキャピタル株式会社を資本金10百万円(93千米ドル)で設立いたしました。

2004年6月10日と6月17日、当社は、E*TRADE KOREA CO., LTD.の普通株式をLG Investment & Securities Co., Ltd.及びソフトバンク株式会社からそれぞれ2,820,000株及び2,400,000株を総額2,110百万円(19,646千米ドル)で取得いたしました。この結果、当社が所有するE*TRADE KOREA CO., LTD.の所有比率は、2004年6月17日現在で87.0%となり、E*TRADE KOREA CO., LTD.は、2004年6月から当社の連結子会社となりました。なお、2005年3月4日開催の取締役

会決議により、2005年3月11日、当社はE*TRADE KOREA CO., LTD.の当社の保有する全株式をイー・トレード証券へ譲渡し、E*TRADE KOREA CO., LTD.はイー・トレード証券株式会社の連結子会社となりました。

当社は、2004年7月26日開催の取締役会の決議により、2004年7月29日モーニングスター株式会社の普通株式32,968株を総額7,085百万円(65,959千米ドル)でソフトバンク・ファイナンス株式会社から取得いたしました。この結果、当社が所有するモーニングスター株式会社の議決権比率は、2004年7月29日時点で50.43%となり、モーニングスター株式会社は、2004年7月から当社の連結子会社となりました。

2004年7月1日、当社は野村土地建物株式会社及び株式会社野村総合研究所と、両社が所有するエース証券株式会社の普通株式について株式公開買付制度を通じて両社より取得することにつき基本合意し、2004年7月14日開催の当社取締役会で公開買付の実施を決議いたしました。公開買付期間は、2004年7月15日から2004年8月5日であり、公開買付による買付株式総数は20,603,700株、買付総額は4,430百万円(41,242千米ドル)となりました。この結果、当社のエース証券株式会社の所有比率は55.93%となり、同社及び同社の連結子会社である株式会社エースコンサルティング、株式会社エースコーポレーション、エース土地建物株式会社は2004年8月から当社の連結子会社となりました。2005年3月、エース証券株式会社はエース土地建物株式会社を吸収合併いたしました。

エスピーアイ・キャピタルソリューションズ株式会社は重要性が増したため、2004年7月から連結子会社となりました。なお、2004年11月、エスピーアイ・キャピタル株式会社は同社を吸収合併いたしました。

2004年9月1日、当社は、オフィスワーク株式会社(SBIアカウンティング株式会社へ商号変更)の普通株式700株をソフトバンク・ファイナンス株式会社から総額88百万円(815千米ドル)で取得いたしました。この結果、同社及び同社の子会社であるオフィスワーク・システムズ株式会社(SBIソリューションズ株式会社へ商号変更)が2004年9月から連結子会社となりました。なお、両社は連結上の重要性がなくなったため、2005年3月末をもって連結の範囲から除外いたしました。

2004年11月29日、当社は、イコール・クレジット株式会社の普通株式4,000株をソフトバンク・ファイナンス株式会社から総額200百万円(1,862千米ドル)で取得いたしました。この結果、イコール・クレジット株式会社は、2004年11月から当社の完全子会社となりました。

b. 現金同等物 — 現金同等物は、容易に換金可能で、価値変動リスクがほとんどない短期投資であります。現金同等物には、定期預金、別段預金、通知預金、マネー・マネジメント・ファンド、中期国債が含まれ、すべて取得日から3ヶ月以内に満期または期日の到来するものです。

c. 有価証券の評価 — 有価証券は、保有目的により次のように分類されております。(1)売買目的有価証券(短期にキャピタル・ゲインを得る目的で保有されているもので、未実現利益及び損失は連結損益計算書に計上されます)、(2)その他有価証券(未実現利益及び損失を反映した公正価値にて評価され、評価差額は税効果考慮後の金額にて資本の部に計上されます)。売却原価は移動平均法に基づき算定しております。

その他有価証券のうち時価のないものは、移動平均法に基づいて原価法により計上しております。その実質価値が一時的なものでなく著しく低下した場合には実質価値まで減損処理し、減損損失を連結損益計算書に計上しております。

投資事業組合等への出資金は当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券(流動資産)または投資有価証券(投資その他の資産)として計上しております。

商品取引所法の規定により先物取引に関連して保有されている有価証券は、商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は以下のとおりであります。

利付国債	額面金額の85%
社債(上場銘柄)	額面金額の65%
株券(一部上場銘柄)	時価の70%相当額
倉荷証券	時価の70%相当額

d. 投資損失引当金 — 投資損失引当金は投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。

e. たな卸不動産 — たな卸不動産は、個別法による原価法で計上されています。2004年3月31日現在のたな卸不動産は総額787百万円の仕掛不動産であります。

f. 貸倒引当金 — 貸倒引当金は貸倒実績率及び個別回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

g. 有形固定資産 — 有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額を控除した価額をもって計上しております。減価償却の方法としては、当社及び国内子会社は定率法、在外子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属を除く)については定額法を採用しております。主な耐用年数は建物は8年から50年、器具備品は3年から20年であります。賃貸資産についてはリース契約期間を償却年数とする定額法を採用しております。

h. リース — すべてのリースはオペレーティング・リースとして会計処理されています。日本のリース会計基準では、賃借人にリース物件の所有権が移転したとされるファイナンス・リースは資産計上されますが、その他のファイナンス・リースは仮に資産計上する場合における所定の情報が賃借人の財務諸表の注記に開示されている場合には、オペレーティング・リースとして処理することが認められています。

なお、賃貸資産は、減価償却累計額を控除した価額をもって計上しております。減価償却は、リース契約期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。

i. ソフトウェア — ソフトウェア(自社利用分)については、減価償却累計額を控除した価額をもって計上しております。減価償却は社内における利用可能見込期間である5年間の定額法によっております。

j. その他の資産 — 新株発行費及び社債発行費は、日本の商法の規定に基づき3年間で毎期均等償却しております。なお、一部の連結子会社では発生時に一括償却しております。無形固定資産は定額法により償却しております。

k. 偶発損失引当金 — 一部の連結子会社では、係争事件に伴う損失の支払に備えるため、その損失見込額を計上しております。

l. 退職年金制度 — 退職給付引当金は、会計年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

m. 役員退職慰労引当金 — 一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく会計年度末の要支給額を計上しております。

2005年3月28日開催の取締役会において、役員退職慰労引当金規定の廃止を決議いたしました。これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取り崩し、その他の収益として連結損益計算書に計上しております。

n. 収益及び費用の計上基準 — 売上高には、営業投資有価証券売上高、投資事業組合等管理収入、不動産関連売上高、証券取引関連収益、商品先物取引関連収益等が含まれており、売上原価には営業投資有価証券売上原価、不動産関連売上原価、投資損失引当金繰入額等が含まれております。

営業投資有価証券売上高 — 営業投資有価証券売上高は、当社、一部の連結子会社及び投資事業組合等で保有している営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上しております。

営業投資有価証券売上原価 — 営業投資有価証券売上原価は、当社、一部の連結子会社及び投資事業組合等で保有している投資育成目的の営業投資有価証券の売上原価、支払手数料、評価損等を計上しております。営業投資有価証券はその実質価額が一时的でなく著しく低下した場合には実質価額まで減損処理し、減損損失額を計上しております。支払手数料は発生時に計上しております。

投資事業組合等管理収入 — 投資事業組合等管理収入には、投資事業組合等設立報酬及び同管理報酬、同成功報酬が含まれております。投資事業組合等の設立時に募集基金に一定割合を乗じて算出される設立報酬及び運用成績により収受される成功報酬は報酬金額確定時にその報酬金額を収益として、投資事業組合等の純資産価額等に一定割合を乗じて算定される管理報酬は契約期間の経過に伴い契約上収受すべき金額を収益として計上しております。

証券取引関連収益 — 証券取引関連収益は、証券売買取引に伴う委託手数料、新規公開株式の引受・売出手数料、株式の募集、売出しの取扱手数料等の収入を計上しております。

商品先物取引関連収益 — 商品先物取引の受取手数料については委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに売上高として計上しております。

金融費用及び資金原価 — 信用取引に伴う支払利息及び現先取引費用等ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業に係る金融費用については、売上原価に計上しております。上記金融費用以外の支払利息については、資産の平均残高に基づいて、営業資産(営業投資有価証券、賃貸資産等)に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産に係る資金原価は、売上原価に計上しております。非営業資産に係る支払利息については、営業外費用として計上しております。

o. 法人税等 — 法人税等は連結損益計算書の税金等調整前当期純利益に基づいて算定され、資産・負債の帳簿価額と税務申告上の価額との間の一時差異に対する税効果について、資産・負債法により繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しております。これらの繰延税金資産及び繰延税金負債は現行の法人税法に基づいて計算されています。なお、繰越期限内に充分な課税所得の発生が見込まれていないことなどにより実現可能性が低いと判断される繰延税金資産に対しては評価性引当を行っております。

p. 消費税 — 当社及び国内連結子会社の受領した収益に課される消費税は仮受消費税として処理し、国・地方等の課税主体に納付しております。当社及び国内連結子会社が購入した製品、商品及びサービス等に課された消費税は、仮払消費税として処理しております。連結損益計算書上は税抜方式で処理し仮受消費税は仮払消費税と相殺され、相殺後の残高が流動資産(未収消費税)または流動負債(未払消費税)として連結貸借対照表に計上されます。ただし相殺しきれない仮払消費税(控除対象外消費税)は販売費及び一般管理費として計上しております。

q. 外貨建債権債務 — すべての短期及び長期の外貨建金銭債権及び債務は、貸借対照表日の為替レートで日本円に換算されます。換算から生じる為替差損益は、為替予約によってヘッジされていない場合、連結損益計算書の中で認識されております。

r. 外貨建財務諸表 — 海外連結子会社の貸借対照表項目は、取得時のレートで換算される資本勘定を除き、各事業年度末の為替レートで日本円に換算されます。換算方法で生じる差異は、連結貸借対照表上、「為替換算調整勘定」として資本の部に表示されています。海外連結子会社の収益と費用は期中平均レートで日本円に換算されます。

s. デリバティブとヘッジ取引 — 当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、主にヘッジ目的としての為替予約取引であります。また、一部の連結子会社では金利スワップ取引、株価指数先物取引、商品先物取引、債券先物取引等も行っております。

デリバティブは次のように分類され計上されております。a)すべての派生商品は債権または債務として認識し時価評価を行い評価差額は損益計算書に計上します。b)ヘッジ目的で使用されるデリバティブについては、もしデリバティブがヘッジ手段とヘッジ対象との間に高い相関性と効果があり、ヘッジ会計の要件を満たすものであればデリバティブの損益はヘッジ取引が終了するまで繰り延べされます。

先物為替予約は外貨による債権または債務及び投資等をヘッジするために使われており、ヘッジ会計の要件を満たす場合には契約レートで換算されます。

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

t. 利益処分 — 各年度における利益処分にかかわる会計処理は、翌年度の株主総会により承認されたものが連結財務諸表に反映されております。

u. 1株当たり情報 — 1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を期中平均発行株式数で除すことにより計算しております。期中に株式分割が行われた場合は、株式分割が期首にあったものとして計算しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、普通株式に係る当期純利益に希薄化効果を有する各々の潜在株式に係る当期純利益調整額を加えた合計金額を普通株式の期中平均株数に希薄化効果を有する各々の潜在株式に係る権利の行使を仮定したことによる普通株式の増加数を加えた合計株式数で除して算定します。

1株当たり配当金は、それぞれの年度の連結損益計算書に従って表示されています。期中に株式分割が行われた場合も期首に遡って調整されておられません。

v. 最近公表された会計基準 — 2002年8月、日本の企業会計審議会は、「固定資産の減損に係る会計基準」を公表し、2003年10月、日本の企業会計基準委員会は企業会計基準適用指針第6号「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を公表いたしました。この新会計基準は、2005年4月1日以後開始する会計年度から適用となりますが、2004年3月31日以降終了する会計年度に早期適用が認められています。

この新会計基準は、資産または資産グループについて減損の兆候が見られ、回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合には減損を認識することを義務付けております。減損損失は資産または資産グループから生じる割引前の将来キャッシュ・フローを見積もった金額が正味売却価額が帳簿価額を下回る場合に認識します。減損損失額は帳簿価額が回収可能額(見積もった将来キャッシュ・フロー)の現在価値が正味売却価格のどちらか高い金額を超過した金額となります。

当社は、現在この新基準を適用した場合の影響額を算定中であります。

3. 預託金

2004年及び2005年3月31日現在において、商品取引所法の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2004	2005	2005
預託金	¥23	¥1,184	\$11,024
短期差入保証金		2,390	22,251
保管有価証券		104	966

2004年及び2005年3月31日現在において、外国為替保証金取引にかかる預り証拠金の委託者に帰属する資産を商品取引所法に定める分離保管に準じて区分管理している資産の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2004	2005	2005
預託金	¥53	¥58	\$544

4. 営業投資有価証券及び投資有価証券

2004年及び2005年3月31日現在における営業投資有価証券と投資有価証券の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2004	2005	2005
流動資産:			
時価のある有価証券	¥ 1,887	¥12,900	\$120,094
時価のない有価証券	3,247	3,519	32,760
社債等		89	833
投資事業組合等への出資金	12,542	23,083	214,908
その他		238	2,216
合計	¥17,676	¥39,829	\$370,811
固定資産:			
時価のある有価証券	¥14,290	¥ 6,768	\$ 63,015
時価のない有価証券	1,281	2,566	23,893
投資事業組合等への出資金	895	2,250	20,947
国債・地方債等	100	16	145
社債等	1,091		
投資信託	92	86	797
合計	¥17,749	¥11,686	\$108,797

2004年及び2005年3月31日現在におけるその他有価証券に分類されている有価証券の帳簿価額と評価額の内訳は以下のとおりであります。

	百万円			評価額
	取得原価	未実現利益	未実現損失	
2004年3月31日				
株式	¥11,721	¥4,568	¥112	¥16,177
国債・地方債等	100			100
社債等	1,105		14	1,091
投資信託	100		8	92
2005年3月31日				
株式	¥12,533	¥7,339	¥204	¥19,668
国債・地方債等	10			10
投資信託	100		14	86

	千米ドル (注記1)			評価額
	取得原価	未実現利益	未実現損失	
2005年3月31日				
株式	\$116,683	\$68,323	\$1,897	\$183,109
国債・地方債等	93			93
投資信託	931		133	798

2004年及び2005年3月31日現在で時価のないその他有価証券に分類されている有価証券の内訳は以下のとおりであります。

	帳簿価額		
	百万円		千米ドル (注記1)
	2004	2005	2005
株式	¥ 4,528	¥ 6,085	\$ 56,653
投資事業組合等への出資金	13,437	25,333	235,854
債券等		333	3,101
合計	¥17,965	¥31,751	\$295,608

2004年及び2005年のその他有価証券の売却収入は、それぞれ9,951百万円及び22,626百万円(210,650千米ドル)となっております。売却益と売却損(売却原価は移動平均原価法によります)は、2004年はそれぞれ2,777百万円及び656百万円、2005年はそれぞれ5,108百万円(47,558千米ドル)及び1,199百万円(1,108千米ドル)となっております。

2005年3月31日現在で、満期保有目的債券の償還スケジュールは以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2004	2005	2005
1年以内償還予定	¥99		\$918
1年超5年以内償還予定	2		15
5年超10年以内償還予定	4		37

営業投資有価証券から子会社及び関連会社株式に保有目的を変更したものは2004年で118百万円、2005年で106百万円(989千米ドル)となっております。また、投資有価証券から子会社及び関連会社株式に保有目的を変更したものは2005年で50百万円(47千米ドル)となっております。

期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。営業投資有価証券については2004年で2,187百万円、2005年で232百万円(2,162千米ドル、投資損失引当金からの振替分も含む)、投資有価証券については2004年で281百万円(2005年はなし)の減損処理を行っております。

2004年及び2005年3月31日現在の営業投資有価証券に含まれている投資事業組合等への出資金の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2004	2005	2005
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	¥ 1,267	¥ 4,393	\$ 40,896
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	3,487	2,342	21,802
ソフトバンク・インターネット・ファンド	530	550	5,126
SBI・LBOファンド1号	1,392	2,063	19,209
企業再生ファンド一号	3,932	5,441	50,652
SBIメザニンファンド1号		1,671	15,558
SBIビービーメディア投資事業有限責任組合		1,959	18,236
バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号		1,432	13,334
その他のファンド	2,829	5,482	51,042
合計	¥13,437	¥25,333	\$235,855

5. トレーディング商品

2004年及び2005年3月31日現在のトレーディング商品の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2004	2005	2005
トレーディング商品(資産):			
株式	¥ 22	¥ 64	\$ 592
債券	1,285	2,693	25,076
デリバティブ取引	3	1	14
その他		101	939
合計	¥1,310	¥2,859	\$26,621
トレーディング商品(負債):			
株式	¥ 5		

6. 差入有価証券等

証券関連事業において2004年及び2005年3月31日現在の差し入れている有価証券等の時価は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2004	2005	2005
信用取引貸証券	¥ 37,660	¥ 47,553	\$ 442,726
信用取引借入金の本担保証券	130,509	235,423	2,191,816
現先取引で売却した有価証券	4,427	2,117	19,706
差入保証金代用有価証券	48,869	102,984	958,792
その他		791	7,361

証券関連事業において2004年及び2005年3月31日現在の差し入れを受けている有価証券等の時価は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2004	2005	2005
信用取引貸付金の本担保証券	¥178,131	¥303,551	\$2,826,096
信用取引借証券	12,516	15,374	143,137
現先取引で買い付けた有価証券	13,424	14,290	133,045
受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	91,676	195,624	1,821,282
先物取引受入証拠金代用有価証券	117	130	1,206
その他		14	133

7. 預託資産

商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び受託業務保証金の代用として2004年及び2005年3月31日現在において保管有価証券をそれぞれ866百万円及び482百(4,484千米ドル)を受託取引員に預託しております。これは、商品先物関連事業において保管有価証券(その他流動資産に含む)及び預り委託証拠金(負債)として連結貸借対照表上に計上しているものであります。

8. 有形固定資産

2004年及び2005年3月31日現在の有形固定資産の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2004	2005	2005
土地	¥ 1,728	¥ 1,678	\$ 15,626
建物・構築物	3,887	4,972	46,293
器具備品	1,934	3,951	36,784
その他		88	818
合計	7,549	10,689	99,521
減価償却累計額	(4,156)	(5,974)	(55,623)
有形固定資産(純額)	¥ 3,393	¥ 4,715	\$ 43,898

9. 賃貸資産

2004年及び2005年3月31日現在の賃貸資産の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2004	2005	2005
器具備品	¥15,183	¥16,113	\$150,017
ソフトウェア	773	1,331	12,394
合計	15,956	17,444	162,411
減価償却累計額	(6,992)	(9,213)	(85,777)
賃貸資産(純額)	¥ 8,964	¥ 8,231	\$ 76,634

賃貸収入と賃貸資産の減価償却費は、2004年においてそれぞれ634百万円及び552百万円、2005年においてそれぞれ3,994百万円(37,188千米ドル)及び3,497百万円(32,558千米ドル)となっております。

2004年及び2005年3月31日現在の、オペレーティング・リース契約(貸手側)に関する未経過リース料は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2004	2005	2005
1年以内	¥248	¥222	\$2,070
1年超	72	240	2,235
合計	¥320	¥462	\$4,305

2004年及び2005年のファイナンス・リース(貸手側)に関する情報は以下のとおりであります。

未経過リース料期末残高相当額(転貸リースに係るものも含む)

	百万円		千米ドル (注記1)
	2004	2005	2005
1年以内	¥ 4,320	¥4,640	\$43,201
1年超	7,363	4,871	45,351
合計	¥11,683	¥9,511	\$88,552

受取利息相当額:

	百万円		千米ドル (注記1)
	2004	2005	2005
合計	¥95	¥576	\$5,363

受取利息相当額は利息法により計算されております。

10. 関係会社株式

2004年及び2005年3月31日現在の関係会社への投資はそれぞれ112百万円と807百万円(7,511千米ドル)となっており、それぞれ非連結子会社株式19百万円及び492百万円(4,577千米ドル)、関連会社株式93百万円及び315百万円(2,934千米ドル)から構成されております。

11. 短期借入金及び長期負債

2004年及び2005年3月31日現在の短期借入金の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2004	2005	2005
短期借入金:			
銀行	2004年 1.375 ~ 2.430%		
	2005年 0.579 ~ 2.375%	¥8,600	¥5,812
その他	2004年 0.225 ~ 2.125%		
	2005年 0.225 ~ 2.125%	1,030	2,920
合計		¥9,630	¥8,732
			\$81,292

2004年の信用取引に対する借入金と現先取引に対する借入金の加重平均利率はそれぞれ0.6000%及び0.5731%であり、2005年においてはそれぞれ0.6306%及び0.5670%であります。

2004年及び2005年3月31日現在の長期負債の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2004	2005	2005
2008年満期円建転換社債型新株予約権付社債	¥13,000	¥ 13,000	\$ 121,032
2009年満期円建転換社債型新株予約権付社債		20,000	186,202
2008年満期無担保社債(固定利率2.00%)		1,400	13,034
2005年満期無担保社債(固定利率3.00%)		459	4,271
銀行からの借入金 (2004年: 加重平均固定利率1.875%及び加重平均変動利率1.24%) (2005年: 加重平均固定利率3.267%及び加重平均変動利率1.25%)			
無担保	13,025	12,900	120,100
合計	26,025	47,759	444,639
1年以内返済予定	(2,625)	(11,759)	(109,475)
長期負債(1年以内返済予定を除く)	¥23,400	¥ 36,000	\$ 335,164

2005年3月31日から5年以内に期限の到来する長期負債の内訳は以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル (注記1)
2006年3月31日まで	¥11,759	\$109,475
2007年3月31日まで	900	8,379
2008年3月31日まで	1,900	17,689
2009年3月31日まで	13,100	121,963
2010年3月31日まで	20,100	187,133
合計	¥47,759	\$444,639

2003年11月25日、当社は主にユーロ市場において13,000百万円の円建転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。この社債は2008年11月25日に満期となり、新株予約権は2003年11月26日から2008年11月17日まで転換価額38,486.10円で行使可能であります。新株予約権の行使により社債は当社の普通株式に転換されます。社債の発行価額は、社債の額面金額の100%であり、新株予約権の発行価額は無償、発行する新株予約権の数は1,300個、発行する株式の総数は337,784株であります。

2004年4月8日、当社は主にユーロ市場において20,000百万円(186,202千米ドル)の円建転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。この社債は2009年4月8日に満期となり、新株予約権は2004年4月22日から2009年3月18日まで転換価額42,665円(397米ドル)で行使可能であります。新株予約権の行使により社債は当社の普通株式に転換されます。社債の発

行価額は、社債の額面金額の100%であり、新株予約権の発行価額は無償、発行する新株予約権の数は2,000個、発行する株式の総数は468,768株であります。

当社は、以前に発行された新株引受権付社債の新株引受権のすべてを買戻し、ストック・オプション制度として当社の役員や従業員に付与しております。2005年3月31日現在、これらの新株引受権はその他流動負債に含まれております。

2005年3月31日現在の未行使の新株引受権の行使期間と行使価額の内訳は以下のとおりであります。

行使期間		1株当たりの行使価額		増加する 普通株式数
自	至	円	米ドル	
2001年4月1日	2006年3月31日	¥ 2,083.3	\$ 19.40	432.00
2002年4月1日	2007年3月31日	2,083.3	19.40	2,592.02
2003年4月1日	2008年3月31日	2,083.3	19.40	18,792.25
2000年10月1日	2005年9月30日	25,464.9	237.08	290.59
2001年4月1日	2006年3月31日	25,464.9	237.08	4,126.37
2002年4月1日	2007年3月31日	25,464.9	237.08	4,068.27
2003年4月1日	2008年3月31日	25,464.9	237.08	4,068.24
2003年10月1日	2008年9月30日	25,464.9	237.08	581.10
				34,950.84

2003年6月2日のイー・トレード株式会社との合併により、当社はイー・トレード株式会社で発行された新株引受権を引き継ぎました。2005年3月31日現在の未行使の新株引受権の行使期間と行使価額の内訳は以下のとおりであります。

行使期間		1株当たりの行使価額		増加する 普通株式数
自	至	円	米ドル	
2001年4月1日	2006年3月28日	¥1,910.7	\$17.79	4,558.42
2002年4月1日	2007年3月28日	1,910.7	17.79	7,960.19
2003年4月1日	2008年3月28日	1,910.7	17.79	13,607.28
2001年6月12日	2006年3月28日	2,116.4	19.70	136.08
2002年6月12日	2007年3月28日	2,116.4	19.70	1,496.88
2003年6月12日	2008年3月28日	2,116.4	19.70	2,959.74
				30,718.59

新株引受権の行使価額は株式分割等により調整を行っております。

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。2005年3月31日現在において当座貸越極度額は57,235百万円(532,864千米ドル)あり、未実行残高は52,273百万円(486,672千米ドル)であります。

12. 担保に供している資産

2004年及び2005年3月31日現在で、それぞれ1,940百万円及び2,190百万円(20,389千米ドル)の短期借入金に対し、担保に供している資産の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2004	2005	2005
現金及び預金	¥ 110	¥ 275	\$ 2,556
トレーディング商品	545		
建物・構築物	405	152	1,418
土地	1,102	152	1,415
投資有価証券	1,940	612	5,697
合計	¥4,102	¥1,191	\$11,086

2004年3月31日現在、100百万円の投資有価証券は営業保証金として差し入れております(2005年3月31日現在はなし)。
2004年及び2005年3月31日現在、短期借入金金の担保として自己融資見返り株券をそれぞれ2,640百万円及び2,211百万円(20,582千米ドル)差し入れております。

2004年及び2005年3月31日現在、信用取引借入金金の担保として自己融資見返り株券をそれぞれ274百万円及び6,507百万円(60,585千米ドル)差し入れております。また、2004年及び2005年3月31日現在、信用取引借入金金の担保として顧客からの受入保証金代用有価証券をそれぞれ12,948百万円及び12,474百万円(116,134千米ドル)差し入れております。

2004年及び2005年3月31日現在、先物取引売買証拠金の代用として顧客からの受入保証金代用有価証券をそれぞれ117百万円及び130百万円(1,206千米ドル)、信用取引の自己融資見返り株券をそれぞれ51百万円及び35百万円(329千米ドル)差し入れております。

2004年及び2005年3月31日現在、取引所信託金代用有価証券として、信用取引の自己融資見返り株券73百万円及び66百万円(617千米ドル)をそれぞれ差し入れております。

2005年3月31日現在、信用取引の自己融資見返見返り株券10百万円(90千米ドル)も差し入れております(2004年3月31日現在はなし)。

2005年3月31日現在、損害賠償等請求事件に係る立担保命令に基づく支払い保証の担保として定期預金2,500百万円(23,275千米ドル)を差し入れております。

13. 前受金

2004年及び2005年3月31日現在の前受金は、以下の投資事業組合管理収入等が含まれております。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2004	2005	2005
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号	¥ 71	¥ 67	\$ 621
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	522	559	5,202
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	70	107	995
ソフトバンク・インターネット・ファンド	290	291	2,705
SBI・LBOファンド1号	49	48	450
企業再生ファンドー号	91	90	841
SBIメザニンファンド1号		475	4,419
SBIビービーメディア投資事業有限責任組合		162	1,513
バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号		121	1,127
その他	214	695	6,476
合計	¥1,307	¥2,615	\$24,349

14. 退職給付制度

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度と、確定拠出型年金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度と厚生年金基金制度、確定拠出型年金制度、前払退職金制度のうちいずれかの制度またはいずれか複数の制度をそれぞれ設けております。また、一部の在外連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、従来より一部の連結子会社は複数事業主制度に係る企業年金制度として、日本証券業厚生年金基金(総合設立型)に加入していましたが、同基金は2005年3月に解散いたしました。2004年3月31日現在、当基金に対する年金資産残高(同子会社持分)は6,406百万円であります。

確定拠出型年金制度に関しては、資格を有する従業員に対し従業員一人当たり給料の3%の掛金(年間216,000円までの限度額)を拠出しております。

当社及び一部の国内連結子会社は東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金に加入しており、同基金への加入員総数に対する当社グループの加入人員の割合による年金資産残高は2004年及び2005年3月31日現在で、それぞれ159百万円そして438百万円(4,077千米ドル)であります。

また、一部の連結子会社は総合設立型の全国商品取引業厚生年金基金に加入しており、2004年及び2005年3月31日現在の掛金納入割合による当基金に対する年金資産残高はそれぞれ189百万円及び238百万円(2,212千米ドル)であります。

2004年及び2005年3月31日現在の、その他固定負債に含まれている退職給付引当金は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2004	2005	2005
退職給付債務	¥ 2,069	¥ 1,855	\$ 17,265
年金資産	(1,880)	(1,810)	(16,848)
未認識数理計算上の差異	(195)	(66)	(615)
前払年金費用	22	36	338
退職給付引当金	¥ 16	¥ 15	\$ 140

上記退職給付引当金以外に、一部の在外連結子会社における退職給付引当金61百万円(570千米ドル)がその他固定負債に含まれております。

2004年及び2005年の退職給付費用に関する事項は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2004	2005	2005
勤務費用	¥131	¥260	\$2,421
利息費用	21	54	504
期待運用収益	(17)	(42)	(395)
数理計算上の差異の費用処理額	50	84	783
退職給付費用	185	356	3,313
その他	40	65	610
合計	¥225	¥421	\$3,923

上記の勤務費用には、総合設立型の厚生年金基金である東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金に対する拠出額(2004年は24百万円、2005年は41百万円(382千米ドル))、日本証券業厚生年金基金に対する拠出額(2004年は41百万円、2005年は61百万円(568千米ドル))、及び全国商品取引業厚生年金基金に対する拠出額(2004年は7百万円、2005年は8百万円(74千米ドル))を含めております。

上記退職給付費用以外に、一部の在外連結子会社における退職給付費用27百万円(250千米ドル)を計上しております。

一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しており、簡便法を採用している子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。

2004年及び2005年の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は以下のとおりであります。

	2004	2005
割引率	主に2.00%	主に2.50%
期待運用収益率	主に2.00%	主に2.50%
数理計算上の差異の処理年数	主に発生年度の翌期に一括償却	主に8~10年
会計基準変更時差異の処理年数	主に5年	

15. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、商法の規定に基づき株主総会の承認を得て計上されます。

2004年及び2005年3月31日現在の役員退職慰労引当金残高はそれぞれ101百万円及び44百万円(414千米ドル)であり、その他固定負債に含まれております。当社は2005年3月28日開催の取締役会において、当社及び国内連結子会社の役員退職慰労引当金を廃止する決議をいたしました。これに伴い、役員退職慰労引当金101百万円(939千米ドル)を取り崩し、2005年にその他の収益として計上しております。従いまして、2004年の役員退職慰労引当金繰入額は19百万円でありましたが、2005年は88百万円(818千米ドル)の戻入額となっております。

16. 特別法上の準備金

日本の証券取引法と商品取引所法により、証券会社と商品先物取引会社は、証券取引や商品先物取引に関する証券会社及び商品先物取引会社の債務不履行によって顧客が損失を被ることを防止するため、取引に比例した準備金の積立が必要であります。

17. 資本

日本の会社は商法の規定に従っています。

商法ではすべての普通株式は無額面株式であり、発行価額の50%以上を資本金に組み入れ、残額を資本準備金(資本剰余金に含まれる)に組み入れなければならないとされており、また、取締役会の決議により株式分割による新株の発行を行うことが認められております。この株式分割による新株発行は一般的に株主資本を変動させません。

商法は支払当と利益処分による社外流出項目の総額の少なくとも10%を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで利益準備金として積み立てることを規定しております。また、資本準備金と利益準備金の総額のうち、資本金の25%を超える部分については株主総会の決議により配当可能利益とすることを認めております。さらに、取締役会の決議により資本準備金及び利益準備金の一部を資本金に組み入れることも可能であります。

商法は、定時株主総会の決議による自己株式の取得及び取締役会決議による自己株式の処分等を認めております。自己株式の取得総額については、配当可能利益と株主総会で減少させる場合の資本金、資本準備金及び利益準備金の各減少額との合計を超えることは認められておりません。

商法の規定により、配当可能利益は当社の帳簿上の未処分利益に基づいており、2005年3月31日現在の配当可能利益は40,010百万円(372,495千米ドル)となっております。現金支払に関する利益準備金の積み立て規定以外にも、商法は配当可能利益の算定において一定の制約を課しております。

期末配当は会計年度終了後の株主総会にて承認されます。中間配当は商法が規定する一定の条件を限度として取締役会の決議により支払うことができます。

2003年6月2日、イー・トレード株式会社との合併により当社は2003年6月1日時点のイー・トレード株式会社の株主に対し、イー・トレード株式会社の普通株式1株に対し当社の普通株式0.63を割当て交付するため、419,095株の新株を発行いたしました。この合併により当社の資本剰余金は16,844百万円増加いたしました。また、この合併により新しく発行された新株に対する配当起算日は2003年4月1日となっております。

2004年1月20日、1株を3株にする株式分割を行いました。これにより発行済株式数は1,532,022株増加し、自己株式は2,247株増加いたしました。また、授權株式数を6,042,657株増加させ9,064,000株といたしました。この株式分割により新しく発行された新株に対する配当起算日は2003年10月1日となっております。

2004年において、既に償還された無担保社債の新株引受権の行使により普通株式33,637株を発行いたしました。その結果、資本金と資本剰余金は、それぞれ567百万及び612百万増加いたしました。

2004年10月5日、1株を3株にする株式分割を行いました。これにより発行済株式数は4,657,939株増加し、自己株式は7,346株増加いたしました。また、授權株式数を18,126,000株増加させ27,190,000株といたしました。この株式分割により新しく発行された新株に対する配当起算日は2004年10月1日となっております。

2005年において、既に償還された無担保社債の新株引受権及び2002年12月19日の株主総会で承認されたストックオプションとしての新株予約権の行使により普通株式125,678株を発行いたしました。その結果、資本金と資本剰余金は、それぞれ596百万(5,554千米ドル)及び599百万(5,577千米ドル)増加いたしました。

2005年2月23日開催の取締役会の決議により、2005年3月15日に公募増資を実施いたしました。公募増資により1,250,000株の普通株式を発行し、資本金と資本剰余金は、それぞれ22,414百万円(208,675千米ドル)、22,413百万円(208,663千米ドル)増加いたしました。

また、2005年2月23日開催の取締役会の決議により、2005年3月23日に第三者割当増資を実施いたしました。第三者割当増資により187,500株の普通株式を発行し、資本金と資本剰余金は、それぞれ3,362百万円(31,301千米ドル)、3,362百万円(31,300千米ドル)増加いたしました。

18. ストックオプション制度

2001年12月19日の株主総会で当社の従業員118名に対し、2003年12月20日から2011年12月19日までの間、1株当たり20,840円の行使価額でストックオプション(当社の普通株を購入する権利)を付与することが承認されました。このストックオプションの行使にあたり発行される最大株式数は13,939株であります。このオプションが与えられた日以降に、当社が株式分割や株式併合を行う場合、発行される株式数は定められた計算式に基づいて調整されます。

2002年12月19日の株主総会で承認されたストックオプション制度に基づき、同日の取締役会で当社の取締役9名と従業員109名に対し、2004年12月20日から2012年12月19日までの間、1株あたり5,996円の行使価額でストックオプションを

付与することが決議されました。このストックオプションの行使にあたり発行される最大株式数は111,402株であります。

2002年12月19日の株主総会で承認されたストックオプション制度に基づき、2003年9月17日の取締役会で当社の取締役2名と従業員4名及び連結子会社の取締役3名に対し、2004年12月20日から2012年12月19日までの間、1株当たり17,917円の行使価額でストックオプションを付与することが決議されました。このストックオプションの行使にあたり発行される最大株式数は67,491株であります。

2003年6月23日の株主総会で承認されたストックオプション制度に基づき、2003年9月17日の取締役会で当社の取締役2名と従業員110名及び連結子会社の取締役6名と従業員86名に対し、2005年6月24日から2013年6月23日までの間、1株当たり17,917円の行使価額でストックオプションを付与することが決議されました。このストックオプションの行使にあたり発行される最大株式数は312,750株であります。

2003年6月2日のイー・トレード株式会社との合併により、イー・トレード株式会社のストックオプションを引継いでおります。2002年6月20日のイー・トレード株式会社の株主総会で2004年6月21日から2012年6月20日までの間、1株当たり12,105円の行使価額でストックオプションを付与することが承認されました。このストックオプションの行使にあたり発行される最大株式数は138,835.62株であります。

2003年6月23日の株主総会で承認されたストックオプション制度に基づき、2003年10月23日の取締役会で当社の連結子会社の取締役17名に対し、2005年6月24日から2013年6月23日までの間、1株あたり27,714円の行使価額でストックオプションを付与することが決議されました。このストックオプションの行使にあたり発行される最大株式数は61,650株であります。

2004年6月23日の株主総会で承認されたストックオプションは付与されることなく2005年6月28日に失効いたしました。

これらのストックオプションの行使価額は、株式分割、株式併合、時価を下回る価額での新株発行または自己株式の処分を行った場合、定められた計算式に基づいて調整されます。また、ストックオプションの行使条件については制約があります。

19. 売上高

2004年及び2005年の売上高の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2004	2005	2005
アセットマネジメント事業			
営業投資有価証券売上高	¥ 6,458	¥11,242	\$104,670
投資事業組合等管理収入	3,737	4,625	43,060
不動産事業・投資顧問業務等	2,400	8,391	78,118
合計	12,595	24,258	225,848
ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業			
証券関連事業	20,060	44,095	410,532
商品先物関連事業	1,076	1,302	12,116
合計	21,136	45,397	422,648
ファイナンシャル・サービス事業	1,633	11,857	110,390
売上高合計	¥35,364	¥81,512	\$758,886

2005年の不動産事業・投資顧問業務等には不動産事業における匿名組合出資持分等の売却による営業投資有価証券売上高6,600百万円(61,447千米ドル)が含まれております。

2004年及び2005年の売上高に含まれるトレーディング損益の内訳は以下とおりであります。

	百万円						千米ドル (注記1)		
	2004			2005			2005		
	実現損益	評価損益	合計	実現損益	評価損益	合計	実現損益	評価損益	合計
株券トレーディング損益	¥508		¥508	¥ 670	¥(26)	¥ 644	\$ 6,238	\$(238)	\$ 6,000
債券等トレーディング損益	145	¥ 3	148	2,495		2,495	23,227	(1)	23,226
その他のトレーディング損益	63	7	70	187	22	209	1,739	201	1,940
合計	¥716	¥10	¥726	¥3,352	¥ (4)	¥3,348	\$31,204	\$ (38)	\$31,166

なお、上記トレーディング損益には証券関連事業以外の損益が2004年及び2005年でそれぞれ1百万円及び7百万円(68千米ドル)含まれております。

20. 売上原価

2004年及び2005年の売上原価の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2004	2005	2005
営業投資有価証券売上原価	¥ 5,674	¥10,240	\$ 95,338
投資損失引当金繰入額	574	(71)	(664)
金融費用	963	2,327	21,666
リース原価等	912	5,374	50,032
その他売上原価	3,895	3,453	32,147
合計	¥12,018	¥21,323	\$198,519

営業投資有価証券売上原価には2004年及び2005年でそれぞれ565百万円及び616百万円(5,738千米ドル)の営業投資有価証券(ファンドによる投資含む)の評価損が含まれております。

21. 販売費及び一般管理費

2004年及び2005年の販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2004	2005	2005
役員報酬	¥ 510	¥ 973	\$ 9,053
貸倒引当金繰入額	143	239	2,226
給料・賞与	2,638	6,309	58,737
役員退職慰労引当金繰入額	37	13	121
退職給費引当金繰入額	70	285	2,657
賞与引当金繰入額	481	593	5,524
業務委託費	2,610	5,731	53,360
その他	8,770	21,176	197,147
合計	¥15,259	¥35,319	\$328,825

22. 法人税等

当社及び国内子会社は、利益に対し日本の国税及び地方税を課税されますが、法定実効税率は合計で2004年及び2005年でそれぞれ42.05%及び40.69%であります。

2004年及び2005年3月31日現在の重要な一時差異として計上された繰延税金資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2004	2005	2005
繰延税金資産(流動):			
有価証券評価損	¥ 460	¥ 951	\$ 8,851
投資損失引当金繰入額	1,199	769	7,165
貸倒引当金繰入額	48	125	1,167
賞与引当金繰入額	198	266	2,479
投資事業組合等損益自己相殺否認	183	24	221
税務上の繰越欠損金	189	294	2,733
未払事業税	537	717	6,673
その他	268	455	4,237
評価性引当額	(840)	(904)	(8,413)
繰延税金資産(流動)の合計	2,242	2,697	25,113
繰延税金資産(固定):			
税務上の繰越欠損金	3,326	3,199	29,780
貸倒引当金繰入額	1,178	898	8,364
投資有価証券評価損	722	753	7,013
証券取引責任準備金繰入額	556	1,036	9,648
その他	540	603	5,609
評価性引当額	(5,629)	(5,419)	(50,449)
繰延税金資産(固定)の合計	693	1,070	9,965
繰延資産合計	¥2,935	¥3,767	\$35,078
繰延税金負債(流動):			
その他有価証券評価差額金	¥ 231	¥5,077	\$47,275
その他	2	1	5
繰延税金負債(流動)の合計	233	5,078	47,280
繰延税金負債(固定):			
その他有価証券評価差額金	3,308	1,914	17,821
その他	183	327	3,042
繰延税金負債(固定)の合計	3,491	2,241	20,863
繰延税金負債合計	¥3,724	¥7,319	\$68,143

2004年及び2005年の法定実効税率と、連結損益計算書上の実効税率との差異の調整の原因は次のとおりであります。

	2004	2005
法定実効税率	42.05%	40.69%
永久差異項目	0.21	0.10
持分変動によるみなし売却益		(10.63)
連結調整勘定償却		(2.70)
合併により引継いだ将来減算一時差異の解消による減少	(9.23)	
グループ内株式移動に伴う損失	24.60	
評価性引当金		(3.95)
その他	(6.44)	0.03
税効果適用後の法人税等の負担率	51.19%	23.54%

2003年3月31日、「地方税等の一部を改正する法律」が制定され、2004年4月1日から開始する事業年度から法定実効税率が42.05%から40.69%に変更されました。

23. 持分変動による みなし売却益

「持分変動によるみなし売却益」は連結子会社等の新規株式公開等を含む資本取引による持分変動にともない会計上の投資簿価を調整した結果認識されます。2004年はソフトバンク・フロンティア証券株式会社及びワールド日栄フロンティア証券株式会社の新株発行、2005年はイー・トレード証券株式会社の株式公開にともなう新株発行によるものであります。

24. リース

当社及び当社の連結子会社は、事務機器、コンピュータ、事務所及びその他の資産をリースしております。

2004年及び2005年のリース費用は、それぞれ1,767百万円及び3,288百万円(30,607千米ドル)であります。このうち、ファイナンス・リースのリース料はそれぞれ423百万円及び794百万円(7,395千米ドル)であります。

2004年及び2005年で、所有権移転外ファイナンス・リースを資産計上した場合の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、未経過リース料期末残高相当額、減価償却費相当額、支払利息相当額は以下のとおりであります。

	2004			2005		
	百万円			千米ドル(注記1)		
	器具備品	ソフトウェア	合計	器具備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	¥2,619	¥652	¥3,271	\$36,807	\$9,547	\$46,354
減価償却累計額相当額	546	96	642	9,306	2,720	12,026
期末残高相当額	¥2,073	¥556	¥2,629	\$27,501	\$6,827	\$34,328

2004年及び2005年3月31日現在のファイナンス・リース(転貸リースを含む)に係る未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2004	2005	2005
1年以内	¥1,530	¥1,730	\$16,105
1年超	3,383	3,203	29,820
合計	¥4,913	¥4,933	\$45,925

2004年及び2005年のファイナンス・リースに係る減価償却費相当額及び支払利息相当額は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2004	2005	2005
減価償却費相当額	¥390	¥740	\$6,888
支払利息相当額	52	86	800
合計	¥442	¥826	\$7,688

減価償却費は定額法、支払利息相当額は原則的方法により計算されております。

2004年及び2005年3月31日現在のオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2004	2005	2005
1年以内	¥292	¥111	\$1,035
1年超	123	8	75
合計	¥415	¥119	\$1,110

25. 関連当事者との取引

2004年及び2005年において当社と関連当事者との取引は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2004	2005	2005
関係会社株式取得	¥7,228		
関係会社株式売却		¥486	\$4,521

2004年及び2005年3月31日現在、関連当事者との間での残高は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2004	2005	2005
関係会社株式	¥7,228		

26. デリバティブ

当社の利用しているデリバティブは主にヘッジ目的としての為替予約取引及び金利スワップ取引であり、為替予約取引に関しては外貨による債権または債務及び投資等をヘッジするため、金利スワップ取引に関しては借入金利の将来の金利市場における利率上昇率による変動リスクを回避するために使われ、投機的な取引は行わない方針であります。また、一部の連結子会社では株価指数先物取引、債券先物取引、為替予約取引を原資産の拡大等、商品先物取引については収益の補完を目的として利用しております。株価指数先物取引、商品先物取引については日計りを中心とする短期取引であり、取引の規模については上限を設けております。また、債券先物取引、為替予約取引については自己のトレーディングのために取り入れております。トレーディング業務においては、顧客ニーズへの対応、取引の円滑化等を目的としております。

デリバティブに係るリスクとして、為替予約取引は為替リスク、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスク、株価指数先物取引については株価変動リスク、債券先物取引は金利変動リスク、また商品先物取引は海外の商品市況、為替、景気動向及び気象状況の影響を受けます。為替予約取引は、取引の相手方が信用度の高い国内の金融機関であること、金利スワップ取引、商品先物取引、株価指数先物取引、債券先物取引は公的な市場における取引であることから、債務不履行による信用リスクはほとんど無いと認識しております。トレーディング業務については、マーケットリスクと取引先リスクがあげられます。

ヘッジ目的の為替予約取引については、管理部門が決裁申請を起案し、担当取締役の決裁を得て実行します。取引の実行後は、管理部門担当者が為替予約の残高等を把握し、随時担当取締役に状況報告を行っております。株価指数先物取引、商品先物取引、債券先物取引、一部の為替予約取引等、トレーディング業務においては社内管理規程を設け取引内容、取引高の制限や管理体制等を定めており、管理部門が日々監視を行っております。

デリバティブ取引の時価

2004年及び2005年3月31日現在のデリバティブ取引の時価は以下のとおりであります。

百万円				
2004				
資産		負債		
	契約額	時価	契約額	時価
為替予約取引	¥ 33	¥2	¥71	¥1
日経平均先物取引	23			
債券先物取引	139	1		
合計	¥195	¥3	¥71	¥1

百万円				
2005				
資産		負債		
	契約額	時価	契約額	時価
日経平均先物取引	¥67	¥2	¥256	¥3
債券先物取引			139	
合計	¥67	¥2	¥395	¥3

千米ドル (注記1)				
2005				
資産		負債		
	契約額	時価	契約額	時価
日経平均先物取引	\$622	\$15	\$2,385	\$24
債券先物取引			1,297	1
合計	\$622	\$15	\$3,682	\$25

みなし決済損益を時価として記載しております。時価は、為替予約取引は決算日の先物為替相場、日経平均先物取引は決算日の日経平均先物相場、債券先物取引は決算日の債券先物相場により算定しております。

トレーディングに係るデリバティブ負債は、連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

27. 1株当たり当期純利益

2004年及び2005年の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	百万円	株	円	米ドル (注記1)
2004	当期純利益	期中平均株式数	1株当たり当期純利益	
普通株式に係るもの	¥ 4,033	6,200,338	¥ 650.49	
潜在株式調整	(58)	481,260		
潜在株式調整後	¥ 3,975	6,681,598	¥ 594.89	
2005				
普通株式に係るもの	¥25,251	7,054,857	¥3,579.29	\$33.32
潜在株式調整	(188)	585,307		
潜在株式調整後	¥25,063	7,640,164	¥3,280.47	\$30.54

28. セグメント情報

事業のセグメントの状況は以下のとおりであります。

アセットマネジメント事業では主にIT関連企業への投資を行っております。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業では、主に株式(国内・海外)・債券・為替・保険・商品先物のあらゆる金融資産への投資仲介事業や資本市場からの資金調達、証券化スキーム、M&A、ストラクチャード・ファイナンスの提案といった高度な金融技術の提案を行っております。

ファイナンシャル・サービス事業では、主に金融商品の情報提供サービスや金融関連事業の統括を行っております。

2004年及び2005年の事業の種類別セグメント情報、所在地別セグメント情報、海外売上高は以下のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント情報

	百万円					
	2004					
	アセット マネジメント 事業	ブローカレッジ& インベストメント バンキング事業	ファイナン シャル・ サービス事業	合計	消去又は全社	連結
a. 売上高及び営業損益						
外部顧客に対する売上高	¥12,596	¥ 21,135	¥ 1,633	¥ 35,364		¥ 35,364
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,349	222	151	4,722	¥(4,722)	
合計	16,945	21,357	1,784	40,086	(4,722)	35,364
営業費用	11,538	14,051	1,566	27,155	122	27,277
営業利益	¥ 5,407	¥ 7,306	¥ 218	¥ 12,931	¥(4,844)	¥ 8,087
b. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	¥35,140	¥347,093	¥15,042	¥397,275	¥ (630)	¥396,645
減価償却費	35	638	604	1,277	41	1,318
資本的支出	19	945	647	1,611	(127)	1,484

	百万円					
	2005					
	アセット マネジメント 事業	ブローカレッジ& インベストメント バンキング事業	ファイナン シャル・ サービス事業	合計	消去又は全社	連結
a. 売上高及び営業損益						
外部顧客に対する売上高	¥ 24,258	¥ 45,397	¥11,857	¥ 81,512		¥ 81,512
セグメント間の内部売上高又は振替高	205	827	551	1,583	¥(1,583)	
合計	24,463	46,224	12,408	83,095	(1,583)	81,512
営業費用	13,843	31,409	11,366	56,618	24	56,642
営業利益	¥ 10,620	¥ 14,815	¥ 1,042	¥ 26,477	¥(1,607)	¥ 24,870
b. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	¥101,083	¥617,000	¥41,160	¥759,243	¥(4,239)	¥755,004
減価償却費	48	1,256	3,986	5,290	(59)	5,231
資本的支出	589	2,067	3,664	6,320	(47)	6,273

千米ドル（注記1）

	2005					
	アセット マネジメント 事業	ブローカレッジ& インベストメント バンキング事業	ファイナン シャル・ サービス事業	合計	消去又は全社	連結
a. 売上高及び営業損益						
外部顧客に対する売上高	\$225,848	\$ 422,648	\$110,390	\$ 758,886		\$ 758,886
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,904	7,707	5,130	14,741	\$(14,741)	
合計	227,752	430,355	115,520	773,627	(14,741)	758,886
営業費用	128,881	292,428	105,817	527,126	218	527,344
営業利益	\$ 98,871	\$ 137,927	\$ 9,703	\$ 246,501	\$(14,959)	\$ 231,542
b. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	\$941,101	\$5,744,340	\$383,203	\$7,068,644	\$(39,462)	\$7,029,182
減価償却費	451	11,691	37,105	49,247	(545)	48,702
資本的支出	5,488	19,245	34,112	58,845	(440)	58,405

注：1. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は2004年及び2005年でそれぞれ1,479百万円及び2,024百万円（18,845千ドル）であり、当社の管理本部等における販売費及び一般管理費であります。

2. 資産のうち、消去又は全社の区分に含めた全社資産の金額はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

海外の連結子会社における売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合において重要性が小さいので記載を省略しております。

(3) 海外売上高

	百万円		
	2004		
	北米	その他	合計
海外売上高(A)	¥3,874	¥1,327	¥ 5,201
連結売上高(B)			35,364
(A) / (B)	11.0%	3.7%	14.7%

注：「北米」及び「その他」は、それぞれ「アメリカ合衆国」及び「ヨーロッパ、香港、韓国」であります。

2005年の海外売上高は全売上高に占める割合において重要性が小さいので記載を省略しております。

29. 消費貸借契約により借り入れている有価証券等

消費貸借契約により借り入れている有価証券の2005年3月31日現在の時価は89,487百万円(833,136千米ドル)であります。

30. 後発事項

(1) 2005年6月29日の株主総会で承認された事項は以下のとおりであります。

a. ストックオプション制度

当該ストックオプション制度は、2005年6月30日から2013年6月29日までの間、当社の普通株式の85,000株までを購入できるとするストックオプションを、役員及び従業員に付与するものであります。行使価額はこのストックオプションを付与する日の属する前月の市場価額の終値の平均値とします。行使価額は、株式分割、株式併合、時価を下回る価額での新株発行または自己株式の処分を行った場合、定められた計算式に基づいて調整されます。また、ストックオプションの行使条件については制約があります。

2005年7月20日の取締役会で当社及び当社子会社の取締役と従業員146名に対し、2005年7月28日から2013年6月29日までの間、1株当たり35,153円(327米ドル)の行使価額でストックオプションを付与することが決議されました。このストックオプションの行使にあたり発行される最大株式数は40,000株であります。

b. 利益処分

	百万円	千米ドル (注記1)
現金配当／1株当たり350円(3.26米ドル)	¥2,986	\$27,799
役員賞与	200	1,862

(2) 新株予約権等の行使

既に行使された新株予約権等(注記11参照)に加え、2005年4月1日から5月31日の間に新株予約権等の行使により、発行済株式総数が21,191.40株、資本金が87百万円(814千米ドル)、資本準備金が87百万円(814千米ドル)それぞれ増加いたしました。

(3) 会社分割による持株会社体制への移行及び商号変更

2005年4月26日開催の取締役会において、当社は2005年7月1日を期してファンド運営事業等を分割し、SBIベンチャーズ株式会社に承継し、持株会社体制に移行することを決議いたしました。また本件実施と同時にSBIベンチャーズ株式会社はバイオビジョン・キャピタル株式会社とソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ株式会社を吸収合併し、2005年6月29日開催の定時株主総会において、当社の商号をSBIホールディングス株式会社、SBIベンチャーズ株式会社の商号をソフトバンク・インベストメント株式会社へ変更することを決議いたしました。

(4) 資金の借入

2005年6月23日開催の取締役会決議により、当社は取引銀行3行より総額35,000百万円(325,854千米ドル)の無担保借入を実行いたしました。資金用途はファンドの出資口取得費用及び運転資金であり、最終返済期限は2007年9月28日であります。

(5) SBIパートナーズ株式会社

2005年6月30日開催の取締役会決議により、当社はSBIパートナーズ株式会社の実施する第三者割当増資を引き受けることを決議いたしました。引受株式数は3,000,000株、引受総額は6,180百万円(57,537千米ドル)(1株につき2,060円(19.18ドル))、払込期日は2005年7月19日であります。これにより同社は2005年7月より当社の持分法適用関連会社となりました。

また、当社の連結子会社であるSBIキャピタル株式会社が運営するSBI-LBO・ファンド1号及び企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合は、2005年8月5日に同ファンドが保有するSBIパートナーズ株式会社の株式を現物分配することを決定いたしました。これに伴い、当社出資相当分に含まれるSBIパートナーズ社株式を追加取得することとなり、本分配による取得株数は1,635,900株で当社の所有比率は27.3%から33.3%となりました。

(6) エース証券株式会社

2005年8月3日開催のエース証券株式会社の取締役会決議により、同社は第三者割当による新株発行を決議いたしました。発行新株式数は31,000,000株、発行価額は7,440百万円(69,267千米ドル)(1株につき240円(2.23ドル))、払込期日は2005年9月7日であります。これにより当社の所有比率は55.7%から30.3%となり、同社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社に変更となる予定であります。

独立監査人の報告書

和文アニュアルレポートの作成と監査の位置付けについて

当社は、海外読者の便宜のために当社の事業概況及び連結財務諸表を含む財務内容を中心としたアニュアルレポートを英文で作成し皆様に提供しております。これと同時に、アニュアルレポートの開示上の公平性及び充実化の観点から、英文のアニュアルレポートを和訳した和文のアニュアルレポートも作成し皆様に提供しております。

当社は、英文アニュアルレポートと和文アニュアルレポートで内容上の重要な相違が生じないように配慮して和文アニュアルレポートを作成しております。なお、和文アニュアルレポート所収の当社の連結財務諸表につきましては、海外読者の便宜のために組み替えた監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しており、和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は監査法人トーマツ(Deloitte Touche Tohmatsu, a Japanese member firm of Deloitte Touche Tohmatsu (Swiss Verein))の監査の対象とはなっていません。

尚、英文アニュアルレポートの財務セクションについては、下記のとおり英文の監査報告書が添付されております。このアニュアルレポートが皆様にとって弊社をご理解していただく上でお役に立てれば幸いです。

Deloitte.

Deloitte Touche Tohmatsu
M5 Shibaura Building
4-13-23, Shibaura
Minato-ku, Tokyo 108-8530
Japan
Tel: +81(3)3457 7321
Fax: +81(3)3457 1694
www.deloitte.com/jp

To the Board of Directors and Shareholders of
SOFTBANK INVESTMENT CORPORATION:

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of SOFTBANK INVESTMENT CORPORATION and consolidated subsidiaries as at 31st March, 2004 and 2005, and the related consolidated statements of income, shareholders' equity, and cash flows for the years then ended, all expressed in Japanese yen. These consolidated financial statements are the responsibility of the Company's management. Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audits.

We conducted our audits in accordance with auditing standards generally accepted in Japan. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements. An audit also includes assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall financial statement presentation. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the consolidated financial position of SOFTBANK INVESTMENT CORPORATION and consolidated subsidiaries as at 31st March, 2004 and 2005, and the consolidated results of their operations and their cash flows for the years then ended in conformity with accounting principles generally accepted in Japan.

Our audits also comprehended the translation of Japanese yen amounts into U.S. dollar amounts and, in our opinion, such translation has been made in conformity with the basis stated in Note 1. Such U.S. dollar amounts are presented solely for the convenience of readers outside Japan.

Deloitte Touche Tohmatsu

29th June, 2005 (5th August, 2005 as to Note 30)

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu

アセットマネジメント事業

ソフトバンク・インベストメント株式会社
ベンチャーキャピタルファンド等の運用・管理
<http://www.sbiventures.jp/>

SBIキャピタル株式会社
LBOファンド・メザニンファンド等の運用・管理

SBIアセットマネジメント株式会社
投資信託委託業、有価証券等に係る投資顧問業
<http://www.sbi-am.co.jp/>

SBIアルスノーバ・リサーチ株式会社
オルタナティブ・プロダクツの組成・運用管理
<http://www.arsnova-cr.com/>

SBIパートナーズ株式会社
不動産投資事業・開発事業・ファンド事業・コンサルティング事業・投資
関連事業
<http://www.sbi-pts.co.jp/>

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

イー・トレード証券株式会社
オンライン総合証券
<http://www.etrade.ne.jp/>

SBI証券株式会社
証券業
<http://www.sbi-sec.co.jp/>

E*TRADE KOREA Co., Ltd.
オンライン証券業
<http://www.etrade.co.kr/>

イー・コモディティ株式会社
オンライン商品先物取引業
<http://www.ecommodity.co.jp/>

ファイナンシャル・サービス事業

ファイナンス・オール株式会社
総合比較サイトの運営、金融関連事業の統括
FINANCE ALL: <http://www.financeall.jp/>
Hikaku ALL: <http://www.hikakuall.jp/>

SBIベリトランス株式会社
EC事業における電子決済サービスの提供
<http://www.veritrans.co.jp/>

モーニングスター株式会社
インターネットによる投資信託を主体とした
金融商品の評価情報提供
<http://www.morningstar.co.jp/>

SBIモーゲージ株式会社
住宅ローン事業
<http://www.goodloan.co.jp/>

SBIリース株式会社
IT分野を中心とする総合リース業
<http://www.weblease.co.jp/>

SBIイコール・クレジット株式会社
個人向け無担保消費者ローン事業
<http://www.equalcredit.co.jp/>

SBIビジネスローン株式会社
事業者向けローン事業
<http://www.sbi-bl.jp/>

ゴメス・コンサルティング株式会社
Eコマースサイトの評価・ビジネス支援
<http://www.gomez.co.jp/>

SBIベネフィット・システムズ株式会社
確定拠出年金の運営管理業務、人事・福利厚生関連業務
及びシステムアウトソーシング業務
<http://www.benefit401k.com/>

SBIアカウンティング株式会社
中小・ベンチャー企業のバックオフィス支援サービスの提供
<http://www.sbiaccounting.co.jp/>

役員一覧 (2005年7月1日現在)

代表取締役執行役員CEO	北尾 吉孝
取締役執行役員COO	澤田 安太郎
取締役執行役員CFO	平井 研司
取締役(非常勤)	伊澤 健
取締役(非常勤)	井土 太良
取締役(非常勤)	伊藤 雅仁
取締役(非常勤)	田坂 広志
常勤監査役	渡辺 進
監査役	黒澤 範夫
監査役	平林 謙一
監査役	島本 龍次郎

会社概要 (2005年3月31日現在)

設 立	: 1999年7月8日
本 社 所 在 地	: 〒106-6019 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー19F Tel: 03-6229-0100 Fax: 03-3224-1970
従 業 員 数	: 1,374名(連結ベース)
資 本 金	: 347億6,515万4,988円
発行済株式数	: 8,542,343.78株
株 主 数	: 97,181名
決 算 期	: 3月
上場証券取引所	: 東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 (証券コード:8473)
名義書換代理人	: 三菱UFJ信託銀行株式会社 〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号

SBIホールディングス株式会社

東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー19F 〒106-6019

Tel 03-6229-0100 Fax 03-3224-1970

www.sbigroup.co.jp